

平成 27 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

28監第68号
平成28年8月23日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 林 秀 之

南相馬市監査委員 志 賀 稔 宗

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	3
2	予 算 の 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	8
5	経 営 分 析	10
6	む す び	10
付表 1	業 務 実 績 表	11
付表 2	損益計算年度比較表	12
付表 3	比較損益計算書	13
付表 4	比較貸借対照表	14
付表 5	経営分析比較表	16

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	23
2	予 算 の 執 行 状 況	25
3	経 営 成 績	27
4	財 政 状 態	29
5	経 営 分 析	30
6	む す び	31
付表 1	業 務 実 績 表	34
付表 2	損益計算年度比較表	38
付表 3	比較損益計算書	40
付表 4	比較貸借対照表	42
付表 5	経営分析比較表	48

【工業用水道事業会計】

1 業務の実績	61
2 予算の執行状況	61
3 経営成績	62
4 財政状態	64
5 経営分析	66
6 むすび	66
付表 1 損益計算年度比較表	68
付表 2 比較損益計算書	69
付表 3 比較貸借対照表	70
付表 4 経営分析比較表	72

【下水道事業会計】

1 業務の実績	79
2 予算の執行状況	79
3 経営成績	82
4 財政状態	83
5 経営分析	85
6 むすび	85
付表 1 損益計算年度比較表	86
付表 2 比較損益計算書	87
付表 3 比較貸借対照表	88
付表 4 経営分析比較表	90

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
(-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
(△) 減少または損失を意味する

平成27年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成27年度南相馬市水道事業会計
- 2 平成27年度南相馬市病院事業会計
- 3 平成27年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 平成27年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

平成28年7月4日から平成28年8月12日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成27年度末における普及率は、対計画給水人口で66.6%、また、対総人口で71.4%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
27	37,645 人	15,120 戸	66.6 %	71.4 %
26	37,090 人	14,576 戸	65.6 %	69.6 %
差 引	555 人	544 戸	1.0	1.8
増 減 率	1.5 %	3.7 %	-	-

小高水道事業は、給水を再開しているものの本来の住居等の用に供していないことから、給水人口、給水戸数には含まれていない。ただし計画給水人口・総人口には小高区を含むものとしている。

また、予算に示す年度末給水戸数は16,310戸で、この計画に対し1,190戸（7.3%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は5,233,575^mで、業務予定の5,209,440^mに対して24,135^m（0.5%）の増となっており、前年度実績と比較して410,297^m（8.5%）の増となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して357,341^m（9.0%）の増となっており、有収率は0.4ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

年度	27	26	25
区分			
総 給 水 量 (A)	5,233,575 ^m	4,823,278 ^m	4,478,453 ^m
有 収 水 量 (B)	4,314,250 ^m	3,956,909 ^m	3,578,782 ^m
有 収 率 (B)/(A)	82.4%	82.0%	79.9%
一人一日平均給水量	380ℓ	356ℓ	332ℓ

(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は83.9%で前年度と比較して2.5ポイントの減、最大稼働率は61.8%と前年度と比較して6.3ポイントの増、施設利用率は51.9%と前年度と比較して4.0ポイントの増となっている。

また、一日平均給水量は、14,299^mで前年度の13,214^mと比較して1,085^m（8.2%）の増となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：^m %)

年度	27	26	25
区分			
一 日 給 水 能 力 (A)	27,570	27,570	27,570
一 日 最 大 給 水 量 (B)	17,044	15,300	16,061
一 日 平 均 給 水 量 (C)	14,299	13,214	12,270
最 大 稼 働 率 (B/A)	61.8	55.5	58.3
施 設 利 用 率 (C/A)	51.9	47.9	44.5
負 荷 率 (C/B)	83.9	86.4	76.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業収益	168,354,000	182,363,770	14,009,770	108.3	9.8
営業収益	79,608,000	80,022,663	414,663	100.5	4.3
営業外収益	25,093,000	33,327,054	8,234,054	132.8	1.8
特別利益	63,653,000	69,014,053	5,361,053	108.4	3.7
原町水道事業収益	1,685,642,000	1,687,811,744	2,169,744	100.1	90.2
営業収益	1,131,318,000	1,118,797,730	12,520,270	98.9	59.8
営業外収益	246,336,000	257,361,252	11,025,252	104.5	13.7
特別利益	307,988,000	311,652,762	3,664,762	101.2	16.7
収益的収入合計	1,853,996,000	1,870,175,514	16,179,514	100.9	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税89,069,560円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	153,401,000	145,823,766	7,577,234	95.1	14.5
営業費用	128,499,000	122,819,400	5,679,600	95.6	12.2
営業外費用	17,332,000	16,714,523	617,477	96.4	1.7
特別損失	6,570,000	6,289,843	280,157	95.7	0.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	897,630,000	859,265,742	38,364,258	95.7	85.5
営業費用	825,335,000	808,932,933	16,402,067	98.0	80.5
営業外費用	68,743,000	50,034,160	18,708,840	72.8	5.0
特別損失	552,000	298,649	253,351	54.1	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,051,031,000	1,005,089,508	45,941,492	95.6	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,907,171円、消費税及び地方消費税納付額34,267,500円を含む。

収益的収入の決算額は、1,870,175,514円で予算現額1,853,996,000円に対して16,179,514円(0.9%)の収入増となっており、収入増の主なものは、原町水道事業の加入金などである。

また、収益的支出の決算額は、1,005,089,508円で予算現額1,051,031,000円に対して95.6%の執行率で、不用額は45,941,492円となっている。不用額の主なものは、小高水道事業で、配水及び給水費2,912,971円、原町水道事業で、配水及び給水費11,291,2670円、原水及び浄水費6,932,987円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
小高水道事業資本的収入	1,000	0	1,000	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的収入	75,668,000	63,485,808	12,182,192	83.9	100.0
固定資産売却代金	7,000	7,000	0	100.0	0.0
他会計補助金	4,498,000	3,981,648	516,352	88.5	6.3
他会計負担金	10,449,000	10,445,760	3,240	100.0	16.4
工事負担金	45,040,000	33,377,400	11,662,600	74.1	52.6
国庫補助金	15,674,000	15,674,000	0	100.0	24.7
資本的収入合計	75,669,000	63,485,808	12,183,192	83.9	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税518円を含む。

《資本的支出》

(単位：円 %)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
小高水道事業資本的支出	71,874,000	69,942,385	0	1,931,615	97.3	10.3
建設改良費	10,893,000	9,961,560	0	931,440	91.4	1.5
企業債償還金	57,775,000	57,774,825	0	175	100.0	8.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
他会計補助金返還金	2,206,000	2,206,000	0	0	100.0	0.3
原町水道事業資本的支出	664,657,000	611,295,226	17,885,000	35,476,774	92.0	89.7
建設改良費	620,582,000	570,220,490	17,885,000	32,476,510	91.9	83.7
企業債償還金	41,075,000	41,074,736	0	264	100.0	6.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	736,531,000	681,237,611	17,885,000	37,408,389	92.5	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税42,831,730円を含む。

資本的収入の決算額は、63,485,808円で予算現額75,669,000円に対し83.9%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、681,237,611円で予算現額736,531,000円に対し92.5%の執行率で、翌年度繰越額17,885,000円を差し引いた不用額は37,408,389円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の原水設備費21,396,920円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額617,751,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,147,273円、減債積立金41,913,483円、過年度分損益勘定留保資金537,691,047円で補てんされている。

(3) その他

予算第7条には、流用を制限された職員給与費が97,083,000円と定められており、その支出額は95,401,598円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第9条には、たな卸資産の購入限度額が18,668,000円と定められており、その購入

実績は9,287,486円で執行率49.8%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,781,112,631円に対して総費用954,857,250円で、差し引き826,255,381円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で331,156,371円(22.8%)の増、総費用で167,364,128円(14.9%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 122.3\%$

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 186.5\%$

さらに、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	27	26	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	237.47	233.54	101.7	給水収益 / 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	172.38	225.12	76.6	経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 / 年間有収水量
供給利益 (A) - (B)	65.09	8.42	773.0	

供給単価は、前年度と比較して3.93円(1.7%)の増加、給水原価は、前年度と比較して52.74円(23.4%)減少している。この結果、供給単価が給水原価を上回り、1 m³当たりの供給利益は65.09円となり、前年度と比較して56.67円増加している。

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、1,115,620,805円で前年度と比較して95,043,719円(9.3%)の増で、総収益に占める割合は、62.6%(前年度70.4%)となっている。これは、主に給水収益100,395,408円(10.9%)が増加したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円 人 %)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,024,511,626	91.8	924,116,218	90.6	100,395,408	110.9
受 託 業 務 収 益	17,671,700	1.6	18,466,667	1.8	794,967	95.7
他 会 計 負 担 金	70,625,579	6.3	38,118,400	3.7	32,507,179	185.3
国 庫 補 助 金	0	0.0	35,534,640	3.5	35,534,640	皆減
その他の営業収益	2,811,900	0.3	2,385,400	0.2	426,500	117.9
国 庫 委 託 金	0	0.0	1,955,761	0.2	1,955,761	皆減
営 業 収 益 計	1,115,620,805	100.0	1,020,577,086	100.0	95,043,719	109.3
給 水 人 口	37,645	-	37,090	-	555	101.5
一人当たり給水収益	27,215	-	24,916	-	2,299	109.2

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、1,079,998,529円で前年度と比較して124,027,369円（13.0％）の増で、収入未済額は、33,839,705円で前年度と比較して7,691,065円（18.5％）の減となっており、収入率は、97.0％で前年度と比較して1.2ポイントの増となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は17件・65,311円（前年度86件・278,538円）で前年度と比較して213,227円（76.6％）の減となっている。

（単位：円％）

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現年度分	1,072,534,106	960,502,822	112,031,284	111.7
	過年度分	41,369,439	37,277,646	4,091,793	111.0
	計	1,113,903,545	997,780,468	116,123,077	111.6
収 入 済 額	現年度分	1,044,743,196	927,036,122	117,707,074	112.7
	過年度分	35,255,333	28,935,038	6,320,295	121.8
	計	1,079,998,529	955,971,160	124,027,369	113.0
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	0.0
	過年度分	65,311	278,538	213,227	23.4
	計	65,311	278,538	213,227	23.4
収 入 未 済 額	現年度分	27,790,910	33,466,700	5,675,790	83.0
	過年度分	6,048,795	8,064,070	2,015,275	75.0
	計	33,839,705	41,530,770	7,691,065	81.5
収 入 率	現年度分	97.4	96.5	0.9	-
	過年度分	85.2	77.6	7.6	-
	計	97.0	95.8	1.2	-

（仮受消費税及び地方消費税を含む）

営業外収益

営業外収益の総額は、284,825,011円で前年度と比較して11,268,108円（4.1％）の増で、総収益に占める割合は16.0％（前年度18.9％）となっている。これは、長期前受金戻入6,050,039円（3.0％）、加入金4,307,000円（6.3％）が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、380,666,815円で前年度と比較して224,844,544円（144.3％）の増となっている。これは、その他特別利益が増加したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、911,863,513円で前年度と比較して135,646,585円（12.9％）の減で、総費用に占める割合は、95.5％（前年度93.3％）となっている。これは、資産減耗費31,662,619円（577.2％）が増加したものの、総係費154,506,614円（59.2％）、減価償却費7,849,463円（1.5％）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、95,372,058円で前年度と比較して163,467,677円（63.2％）減少しており、営業費用に占める割合は10.5％（前年度24.7％）となっている。これは退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

営業外費用

営業外費用の総額は、36,423,596円で前年度と比較して5,391,608円（12.9％）の減で、総費用に占める割合は、3.8％（前年度3.7％）となっている。これは、雑支出2,932,152円（42.7％）、支払利息及び企業債取扱諸費2,279,456円（6.6％）が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、6,570,141円で前年度と比較して26,325,935円（80.0％）の減となっている。これは、過年度損益修正損18,885,853円（74.3％）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、12,822,259,931円で前年度と比較して639,695,384円（5.3％）の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、8,712,006,216円で前年度と比較して44,323,125円（0.5％）の増で、資産総額に占める割合は、67.9％（前年度71.1％）となっている。これは、構築物96,972,192円（1.3％）が減少したものの、機械及び装置134,729,501円（27.0％）が増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、4,110,253,715円で前年度と比較して595,372,259円（16.9％）の増で、資産総額に占める割合は、32.1％（前年度28.9％）となっている。これは、前払金62,955,000円（88.6％）が減少したものの、現金・預金661,978,278円（20.0％）が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、3,757,136,656円で前年度と比較して186,559,997円（4.7％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、29.3％（前年度32.4％）となっている。これは、固定負債の企業債106,322,452円（8.0％）、流動負債の引当金35,701,880円（12.3％）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、9,065,123,275円で前年度と比較して826,255,381円（10.0％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、70.7％（前年度67.6％）となっている。これは、資本金687,602,190円（11.5％）、利益剰余金138,653,191円（6.1％）が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	826,255,381	327,734,882	498,520,499
減価償却費	517,935,593	525,785,056	7,849,463
繰延勘定償却費	0	180,000	180,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	552,781	500,408	52,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,671,880	150,197,164	184,869,044
賞与引当金の増減額(は減少)	603,000	6,088,000	5,485,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	145,000	1,075,000	930,000
修繕引当金の増減額(は減少)	1,030,000	1,527,000	497,000
長期前受金戻入額	204,580,377	198,530,338	6,050,039
受取利息及び配当金	1,466,528	1,116,104	350,424
支払利息	32,481,183	34,760,639	2,279,456
固定資産除却損	37,148,359	5,485,740	31,662,619
有形固定資産売却損益(は益)	50,918	0	50,918
過年度損益修正損益(は益)	6,289,843	14,335,728	8,045,885
未収金の増減額(は増加)	22,540,130	21,354,843	43,894,973
未払金の増減額(は減少)	55,988,684	5,309,782	50,678,902
たな卸資産の増減額(は増加)	515,070	1,065,020	549,950
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	4,683,939	2,900,432	1,783,507
特定収入消費税雑収益計上分控除	2,994	6,918	3,924
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額(は増加)	174,294	47,828	126,466
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額(は減少)	2,811,830	5,470,857	2,659,027
小 計	1,143,700,252	839,755,209	303,945,043
利息及び配当金の受取額	1,466,528	1,116,104	350,424
利息の支払額	32,481,183	34,760,639	2,279,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,685,597	806,110,674	306,574,923
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	537,350,320	125,239,300	412,111,020
有形固定資産の売却による収入	6,482	0	6,482
国庫補助金による収入	15,674,000	0	15,674,000
他会計補助金による収入	3,981,648	15,241,927	11,260,279
工事負担金による収入	33,377,400	19,761,840	13,615,560
他会計補助金の返還による支出	2,206,000	0	2,206,000
他会計負担金による収入	10,445,760	7,032,960	3,412,800
未収金の増減額(は増加)	18,752,528	45,113,170	63,865,698
未払金の増減額(は減少)	80,010,800	52,329,500	132,340,300
前払金の増減額(は増加)	62,955,000	71,085,000	134,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,857,758	161,503,903	190,353,855
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	98,849,561	108,314,619	9,465,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,849,561	108,314,619	9,465,058
資金増加額	661,978,278	536,292,152	125,686,126
資金期首残高	3,306,832,709	2,770,540,557	536,292,152
資金期末残高	3,968,810,987	3,306,832,709	661,978,278

業務活動によるキャッシュ・フローは1,112,685,597円で前年度と比較して306,574,923円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは 351,857,758円で前年度と比較して190,353,855円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 98,849,561円で前年度と比較して9,465,058円の増加であった。なお、資金期末残高は3,968,810,987円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率11.49%（前年度13.26%）が前年度を下回っているのは、固定負債の企業債が減少したものの、資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,153.94%（前年度1,094.51%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,147.44%（前年度1,067.91%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率16.36回転（前年度13.99回転）が前年度を上回っているのは、給水収益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成27年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は15,120戸で、前年度と比較して544戸(3.7%)増加し、給水人口は37,645人で、前年度と比較して555人(1.5%)増加している。また、給水量は5,233,575 m^3 で前年度と比較して410,297 m^3 （8.5%）増加している。有収水量は4,314,250 m^3 で前年度と比較して357,341 m^3 （9.0%）増加しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は82.4%となり、前年度の82.0%と比較して0.4ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,781,112,631円となり、前年度と比較して331,156,371円（22.8%）の増加となった。この主な要因は、給水収益100,395,408円（10.9%）、その他特別利益234,991,171円（161.3%）が増加したことなどによるものである。

総費用は954,857,250円となり、前年度と比較して167,364,128円（14.9%）の減少となった。この主な要因は、原水及び浄水費6,787,920円(5.8%)、総係費154,506,614円(59.2%)、過年度損益修正損18,885,853円（74.3%）、その他特別損失7,491,000円（皆減）が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引額826,255,381円の当年度純利益となった。

本年度は、有収率向上のための経年管更新や老朽化した施設等の更新・改修、水源確保に係る水源さく井などに取り組んでいる。将来にわたって持続可能な事業経営を行うには、中長期的な視点に立ち、更新需要や財政の見通しを把握し、着実に更新投資を行っていく必要がある。今後策定されるアセットマネジメント計画の有効的な実践により、合理的かつ効率的な事業経営を継続され、市民生活に欠くことの出来ない水の安定的供給に努められたい。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						27	26	
原町・小高区人口	人	52,710	53,293	53,802	98.9	98.0	99.1	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	37,645	37,090	37,004	101.5	101.7	100.2	年度末現在
給 水 普 及 率	%	71.4	69.6	68.8	102.6	103.8	101.2	年度末現在
給 水 戸 数	戸	15,120	14,576	14,186	103.7	106.6	102.7	年度末現在
水 源 取 水 量	m ³	5,411,739	4,963,747	4,612,504	109.0	117.3	107.6	年間総量
ろ 過 水 量	m ³	2,872,773	2,604,410	2,551,615	110.3	112.6	102.1	年間総量
給 水 量	m ³	5,233,575	4,823,278	4,478,453	108.5	116.9	107.7	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,314,250	3,956,909	3,578,782	109.0	120.6	110.6	年間総量
有 収 率	%	82.4	82.0	79.9	100.5	103.2	102.7	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配 水 管 延 長	m	421,546	421,500	420,555	100.0	100.2	100.2	年度末現在
1 m ³ 当 たり 総 収 益	円	310.70	327.06	280.46	95.0	110.8	116.6	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当 たり 総 費 用	円	221.33	283.61	202.04	78.0	109.5	140.4	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供給単価)	円	237.47	233.54	226.80	101.7	104.7	103.0	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	172.38	225.12	201.68	76.6	85.5	111.6	(注2) -長期前 受金戻入 / 有収水量

※ 給水普及率=現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

(注1) 総収益-受託工事収益

(注2) 経常費用-受託工事費

※ 小高水道事業は、給水を再開しているものの本来の居住等の用に供していないことから、現在給水人口、給水普及率、給水戸数については、業務量に含まれていない。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						27	26
営 業 収 益		1,115,620,805	1,020,577,086	840,044,249	109.3	132.8	121.5
営 業 外 収 益		284,825,011	273,556,903	163,653,242	104.1	174.0	167.2
特 別 利 益		380,666,815	155,822,271	0	244.3	-	-
総 収 益		1,781,112,631	1,449,956,260	1,003,697,491	122.8	177.5	144.5
営 業 費 用		911,863,513	1,047,510,098	681,806,862	87.1	133.7	153.6
営 業 外 費 用		36,423,596	41,815,204	39,959,964	87.1	91.2	104.6
特 別 損 失		6,570,141	32,896,076	1,305,640	20.0	503.2	2,519.5
総 費 用		954,857,250	1,122,221,378	723,072,466	85.1	132.1	155.2
当 年 度 純 損 益		826,255,381	327,734,882	280,625,025	252.1	294.4	116.8

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	27		26		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業 収益	給 水 収 益	1,024,511,626	91.8	924,116,218	90.6	100,395,408	110.9
	受 託 業 務 収 益	17,671,700	1.6	18,466,667	1.8	△ 794,967	95.7
	他 会 計 負 担 金	70,625,579	6.3	38,118,400	3.7	32,507,179	185.3
	国 庫 補 助 金	0	0.0	35,534,640	3.5	△ 35,534,640	皆減
	そ の 他 の 営 業 収 益	2,811,900	0.3	2,385,400	0.2	426,500	117.9
	国 庫 委 託 金	0	0.0	1,955,761	0.2	△ 1,955,761	皆減
	合 計	1,115,620,805	100.0	1,020,577,086	100.0	95,043,719	109.3
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	110,623,541	12.1	117,411,461	11.2	△ 6,787,920	94.2
	配 水 及 び 給 水 費	86,104,544	9.4	82,995,406	7.9	3,109,138	103.7
	業 務 費	53,735,295	5.9	55,009,640	5.3	△ 1,274,345	97.7
	総 係 費	106,316,181	11.7	260,822,795	24.9	△ 154,506,614	40.8
	減 価 償 却 費	517,935,593	56.8	525,785,056	50.2	△ 7,849,463	98.5
	資 産 減 耗 費	37,148,359	4.1	5,485,740	0.5	31,662,619	677.2
	合 計	911,863,513	100.0	1,047,510,098	100.0	△ 135,646,585	87.1
営 業 損 益	203,757,292	-	△ 26,933,012	-	230,690,304	-	
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,466,528	0.5	1,116,104	0.4	350,424	131.4
	加 入 金	72,930,000	25.6	68,623,000	25.1	4,307,000	106.3
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	18,534	0.0	△ 18,534	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	204,580,377	71.8	198,530,338	72.6	6,050,039	103.0
	雑 収 益	5,685,206	2.0	5,268,927	1.9	416,279	107.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	162,900	0.1	0	0.0	162,900	皆増
	合 計	284,825,011	100.0	273,556,903	100.0	11,268,108	104.1
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,481,183	89.2	34,760,639	83.1	△ 2,279,456	93.4
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	180,000	0.4	△ 180,000	皆減
	雑 支 出	3,942,413	10.8	6,874,565	16.5	△ 2,932,152	57.3
	合 計	36,423,596	100.0	41,815,204	100.0	△ 5,391,608	87.1
経 常 損 益	452,158,707	-	204,808,687	-	247,350,020	220.8	
特 別 利 益	380,666,815	-	155,822,271	-	224,844,544	244.3	
特 別 損 失	6,570,141	-	32,896,076	-	△ 26,325,935	20.0	
当 年 度 純 損 益	826,255,381	-	327,734,882	-	498,520,499	252.1	

付 表 4

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
資 産	固 定 資 産	土地	229,400,667	1.8	229,400,667	1.9	0	100.0
		建物	138,987,944	1.1	144,147,775	1.2	△ 5,159,831	96.4
		構築物	7,602,832,222	59.3	7,699,804,414	63.2	△ 96,972,192	98.7
		機械及び装置	633,538,012	4.9	498,808,511	4.1	134,729,501	127.0
		車両運搬具	1,888,543	0.0	1,515,736	0.0	372,807	124.6
		工具、器具及び備品	9,288,228	0.1	10,555,388	0.1	△ 1,267,160	88.0
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	92,109,000	0.7	78,749,000	0.6	13,360,000	117.0
		計	8,708,044,616	67.9	8,662,981,491	71.1	45,063,125	100.5
			無形固定資産	3,961,600	0.0	4,701,600	0.0	△ 740,000
	固定資産計	8,712,006,216	67.9	8,667,683,091	71.1	44,323,125	100.5	
の 部	流 動 資 産	現金・預金	3,968,810,987	31.0	3,306,832,709	27.2	661,978,278	120.0
		未収金	118,283,275	0.9	122,623,658	1.0	△ 4,340,383	96.5
		貯蔵品	13,842,435	0.1	13,327,365	0.1	515,070	103.9
		前払費用	1,187,018	0.0	1,012,724	0.0	174,294	117.2
		前払金	8,130,000	0.1	71,085,000	0.6	△ 62,955,000	11.4
		未収収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		流動資産計	4,110,253,715	32.1	3,514,881,456	28.9	595,372,259	116.9
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	
資産合計		12,822,259,931	100.0	12,182,564,547	100.0	639,695,384	105.3	

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	固定負債	企業債	1,218,695,605	9.5	1,325,018,057	10.9	△ 106,322,452	92.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	255,142,621	2.0	290,844,501	2.4	△ 35,701,880	87.7
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,473,838,226	11.5	1,615,862,558	13.3	△ 142,024,332	91.2
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	106,322,452	0.8	98,849,561	0.8	7,472,891	107.6
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	179,681,177	1.4	155,659,061	1.3	24,022,116	115.4
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
資本の部	引当金	7,911,000	0.1	7,163,000	0.0	748,000	110.4	
	預り金	62,278,236	0.5	59,466,406	0.5	2,811,830	104.7	
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	計	356,192,865	2.8	321,138,028	2.6	35,054,837	110.9	
資本の部	繰延収益	1,927,105,565	15.0	2,006,696,067	16.5	△ 79,590,502	96.0	
	負債合計	3,757,136,656	29.3	3,943,696,653	32.4	△ 186,559,997	95.3	
資本の部	資本金	6,641,780,932	51.8	5,954,178,742	48.9	687,602,190	111.5	
	剰余金	資本剰余金	24,295,096	0.2	24,295,096	0.2	0	100.0
		利益剰余金	2,399,047,247	18.7	2,260,394,056	18.5	138,653,191	106.1
		計	2,423,342,343	18.9	2,284,689,152	18.7	138,653,191	106.1
	資本合計	9,065,123,275	70.7	8,238,867,894	67.6	826,255,381	110.0	
負債・資本合計		12,822,259,931	100.0	12,182,564,547	100.0	639,695,384	105.3	

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目		算 式	27	26	25
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	67.94	71.15	75.87
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	32.06	28.85	24.13
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	11.49	13.26	13.79
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	2.78	2.64	2.20
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	70.70	67.63	84.01
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	47.18	40.55	31.80
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	96.10	105.20	90.31
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	82.66	87.95	77.58
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,153.94	1,094.51	1,096.41
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,147.44	1,067.91	1,091.47
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,114.23	1,029.72	1,036.51
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	41.45	47.87	19.03
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	16.26	19.61	16.41
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	3.93	3.90	2.62

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下 が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であ ることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	27	26	25
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ {平均=1/2 (期首+期末) }	0.09	0.07	0.07
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	11.21	11.92
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.13	0.11	0.08
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	7.76	9.04
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.13	0.12	0.09
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	7.71	8.69
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.29	0.32	0.31
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	41.01	37.89
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.50	0.52	0.47
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	24.12	22.88
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	16.36	13.99	12.77
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	0.73	0.86
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.60	0.69	0.26
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}} \times 12$	20.16	17.50

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	27	26	25
	22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <small>{ 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資) }</small>	0.06	0.06	0.04
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	17.20	16.90	26.29
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	6.61	2.69	2.35
	24 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	9.55	3.55	2.81
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	46.39	22.60	27.96
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.26	△ 2.64	18.84
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	186.53	129.20	138.81
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.35	97.43	123.21
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	2.36	4.54	2.35
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	7.35	12.69	22.75
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 79,687	千円 63,786	千円 49,414
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 59,018	千円 20,483	千円 16,507
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 622,003	千円 541,436	千円 541,992

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

平成27年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者 48,522人、外来患者 74,901人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者210人(0.4%)の増、外来患者543人(0.7%)の増、また、前年度と比較して、入院患者1,170人(2.5%)の増、外来患者 79人(0.1%)の減となっている。一日平均では、入院患者が132.6人、外来患者が308.2人となっており、前年度と比較して、入院患者が2.9人の増、外来患者が0.9人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、154.4%と前年度(158.3%)と比較して3.9ポイント下回っている。

小高病院の診療状況は、年間延数で外来患者1,176人となり、予算に示す業務予定に対しては132人(12.6%)の増となっている。一日平均では、外来患者が6.6人となった。各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成27年度	平成26年度	比 較 増 減			
入	内 科	5,901	5,649	252	104.5	16.1	12.2
	麻 酔 科	8	125	117	6.4	0.1	0.0
	神 経 内 科	1,501	1,617	116	92.8	4.1	3.1
	循 環 器 科	8,061	8,876	815	90.8	22.0	16.6
	呼 吸 器 科	2,792	2,308	484	121.0	7.6	5.7
	消 化 器 科	6,782	4,728	2,054	143.4	18.5	14.0
	小 児 科	43	0	43	皆増	0.1	0.1
	小 児 外 科	27	51	24	52.9	0.1	0.1
	外 科	4,622	4,003	619	115.5	12.6	9.5
	整 形 外 科	4,528	5,354	826	84.6	12.4	9.3
	脳 神 経 外 科	9,278	8,975	303	103.4	25.4	19.1
	泌 尿 器 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	産 婦 人 科	2,746	2,694	52	101.9	7.5	5.7
	院	リハビリテーション科	62	946	884	6.6	0.2
リウマチ科		0	0	0	0.0	0.0	0.0
在宅診療科		2,171	2,026	145	107.2	5.9	4.5
計		48,522	47,352	1,170	102.5	132.6	100.0

総合病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成27年度	平成26年度	比 較 増 減			
外 来	内 科	9,634	11,741	2,107	82.1	39.7	12.9
	麻 酔 科	481	722	241	66.6	2.0	0.6
	神 経 内 科	2,405	2,416	11	99.5	9.9	3.2
	循 環 器 科	11,335	10,916	419	103.8	46.6	15.1
	呼 吸 器 科	2,744	2,442	302	112.4	11.3	3.7
	消 化 器 科	6,362	6,074	288	104.7	26.2	8.5
	小 児 科	4,232	4,178	54	101.3	17.4	5.7
	小 児 外 科	135	169	34	79.9	0.6	0.2
	外 科	6,587	5,870	717	112.2	27.1	8.8
	心 臓 血 管 外 科	784	864	80	90.7	3.2	1.0
	整 形 外 科	9,071	9,800	729	92.6	37.3	12.1
	心 療 内 科	415	0	415	皆増	1.7	0.6
	脳 神 経 外 科	4,724	3,848	876	122.8	19.4	6.3
	泌 尿 器 科	2,671	2,857	186	93.5	11.0	3.6
	産 婦 人 科	5,269	4,664	605	113.0	21.7	7.0
	眼 科	8	14	6	57.1	0.1	0.0
	耳 鼻 咽 喉 科	2,171	2,611	440	83.1	8.9	2.9
	リハビリテーション科	2,847	3,163	316	90.0	11.7	3.8
	リウマチ科	1,807	1,720	87	105.1	7.4	2.4
在宅診療科	1,219	911	308	133.8	5.0	1.6	
	計	74,901	74,980	79	99.9	308.2	100.0

小高病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成27年度	平成26年度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	0	-	-	-
	外 科	0	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-
外 来	内 科	1,176	725	451	162.2	6.6	100.0
	外 科	0	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	0	-	-	-
	計	1,176	725	451	162.2	6.6	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	3,766,183,000	3,811,079,878	44,896,878	101.2	98.6
医 業 収 益	3,139,798,000	3,160,317,661	20,519,661	100.7	81.8
医 業 外 収 益	626,383,000	641,851,014	15,468,014	102.5	16.6
特 別 利 益	2,000	8,911,203	8,909,203	445,560.2	0.2
小高病院事業収益	61,731,000	54,003,255	7,727,745	87.5	1.4
医 業 収 益	9,933,000	10,988,063	1,055,063	110.6	0.3
医 業 外 収 益	51,796,000	43,009,802	8,786,198	83.0	1.1
特 別 利 益	2,000	5,390	3,390	269.5	0.0
収益的収入合計	3,827,914,000	3,865,083,133	37,169,133	101.0	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税18,486,205円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	4,475,001,000	4,205,533,523	269,467,477	94.0	98.1
医 業 費 用	4,191,687,000	4,003,776,553	187,910,447	95.5	93.4
医 業 外 費 用	243,937,000	181,828,957	62,108,043	74.5	4.2
特 別 損 失	19,929,000	19,928,013	987	100.0	0.5
予 備 費	19,448,000	0	19,448,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	92,610,000	80,100,213	12,509,787	86.5	1.9
医 業 費 用	86,253,000	79,606,279	6,646,721	92.3	1.9
医 業 外 費 用	1,355,000	493,934	861,066	36.5	0.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	4,567,611,000	4,285,633,736	281,977,264	93.8	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税77,226,609円を含む。

収益的収入の決算額は、3,865,083,133円で予算現額3,827,914,000円に対して37,169,133円(1.0%)の収入増となっており、収入増の内容は、総合病院の医業収益のうち、外来収益14,632,524円、その他医業収益46,498,159円の増加が主なものである。

収益的支出の決算額は、4,285,633,736円で予算現額4,567,611,000円に対して93.8%の執行率で、不用額は281,977,264円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち経費77,421,744円、医業外費用のうち雑損失71,779,001円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	1,836,661,000	2,181,236,480	344,575,480	118.8	99.9
企業債	380,400,000	234,800,000	145,600,000	61.7	10.7
出資金	232,820,000	232,820,000	0	100.0	10.7
負担金	141,673,000	141,601,000	72,000	60.8	6.5
補助金	1,081,768,000	1,572,015,480	490,247,480	1,109.6	72.0
小高病院資本的収入	3,159,000	3,159,000	0	100.0	0.1
出資金	3,159,000	3,159,000	0	100.0	0.1
資本的収入合計	1,839,820,000	2,184,395,480	344,575,480	118.7	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	2,017,900,000	1,060,527,893	955,207,000	2,165,107	52.6	99.5
建設改良費	1,644,557,000	687,193,884	955,207,000	2,156,116	41.8	64.4
企業債償還金	370,493,000	370,492,774	0	226	100.0	34.8
長期貸付金	2,820,000	2,820,000	0	0	100.0	0.3
基金造成費	30,000	21,235	0	8,765	70.8	0.0
小高病院資本的支出	5,821,000	5,820,500	0	500	100.0	0.5
企業債償還金	5,821,000	5,820,500	0	500	100.0	0.5
資本的支出合計	2,023,721,000	1,066,348,393	955,207,000	2,165,607	52.7	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税50,879,782円を含む。

資本的収入の決算額は、2,184,395,480円で予算現額1,839,820,000円に対して344,575,480円(18.7%)の収入増となっている。

資本的支出の決算額は、1,066,348,393円で予算現額2,023,721,000円に対して52.7%の執行率となり、翌年度繰越額955,207,000円を差し引いた不用額は2,165,607円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,287,243,000円を除く)が資本的支出額に不足する額169,195,913円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,725,699円及び過年度分損益勘定留保資金166,470,214円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、234,800,000円であった。

予算第7条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度の借入額は、45,000,000円となっている。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,409,368,000円と定められており、その支出額は2,370,329,663円となっている。また、交際費については予算1,144,000円に対

して、その支出額は493,912円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が473,837,000円と定められており、その購入実績は473,635,506円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益3,793,072,240円に対して総費用4,192,088,515円で差し引き399,016,275円の純損失が生じている。小高病院では、総収益53,524,763円に対して総費用79,668,105円で差し引き26,143,342円の純損失が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で46,980,756円(1.2%)減少し、総費用は101,066,823円(2.4%)減少した。

また、小高病院では、総収益で105,232,013円(66.3%)減少し、総費用で113,740,671円(58.8%)減少した。

これにより、平成27年度末の総合病院未処理欠損金は216,909,707円、小高病院未処理欠損金は330,169,158円、病院事業会計として、当年度末処理欠損金547,078,865円となっている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- 総合病院 -

・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 80.0\%$ (前年度 80.0%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 90.5\%$ (前年度 89.4%)

- 小高病院 -

・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 13.4\%$ (前年度 6.9%)

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 67.2\%$ (前年度 82.1%)

(2) 収益について

医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,142,746,909円で前年度と比較して87,096,845円(2.9%)の増となり、総収益に占める割合は、82.9%(前年度79.6%)となっている。これは、その他医業収益9,618,955円(3.7%)が減少したが、外来収益85,726,451円(10.6%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業収益の総額は、10,517,112円で前年度と比較して5,442,191円(107.2%)の増となり、総収益に占める割合は、19.6%(前年度3.2%)となっている。これは、その他医業収益3,719,851円(171.4%)が増加したことなどによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,003,038,509	69.2	1,992,049,160	71.2	10,989,349	100.6
外来収益		890,768,376	30.8	805,041,925	28.8	85,726,451	110.6
計		2,893,806,885	100.0	2,797,091,085	100.0	96,715,800	103.5
延入院患者数		48,522	39.3	47,352	38.7	1,170	102.5
延外来患者数		74,901	60.7	74,980	61.3	79	99.9
計		123,423	100.0	122,332	100.0	1,091	100.9
患者一人一日当たり 診療収入	入院	41,281	-	42,069	-	788	98.1
	外来	11,893	-	10,737	-	1,156	110.8

小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
外来収益		4,627,223	100.0	2,904,883	100.0	1,722,340	159.3
計		4,627,223	100.0	2,904,883	100.0	1,722,340	159.3
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		1,176	100.0	725	100.0	451	162.2
計		1,176	100.0	725	100.0	451	162.2
患者一人一日当たり 診療収入	入院	0	-	0	-	0	-
	外来	3,935	-	4,007	-	72	98.2

医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、641,429,832円で前年度と比較して77,827,459円(13.8%)の増となり、総収益に占める割合は、16.9%(前年度14.7%)となっている。これは、負担金交付金106,448,000円(61.7%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、43,002,261円で前年度と比較して941,697円(2.1%)の減となり、総収益に占める割合は、80.3%(前年度27.7%)となっている。これは、補助金1,403,440円(4.0%)が減少したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、8,895,499円で前年度と比較して211,905,060円(96.0%)の減となり、総収益に占める割合は、0.2%(前年度5.7%)となっている。

小高病院特別利益の総額は、5,390円で前年度と比較して109,732,507円の減となり、総収益に占める割合は、0.01%(前年度69.1%)となっている。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、3,927,747,128円で前年度と比較して110,194,048円(2.9%)の増となり、総費用に占める割合は、93.7%(前年度88.9%)となっている。これは、給与費158,026,779円(7.3%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業費用の総額は、78,414,569円で前年度と比較して4,480,326円(6.1%)の

増となり、総費用に占める割合は、98.4%（前年度38.2%）となっている。これは、給与費6,399,425円（22.7%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では2,333,470,330円で医業費用に占める割合が59.4%となり、前年度（57.0%）を2.4ポイント上回っている。小高病院では34,623,042円で医業費用に占める割合が44.1%となり、前年度（38.2%）を5.9ポイント上回っている。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、244,413,488円で前年度と比較して113,345,572円（31.7%）の減となり、総費用に占める割合は、5.8%（前年度8.3%）となっている。これは、雑損失132,603,539円（45.7%）が減少したことなどによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、1,253,536円で前年度と比較して146,464円（10.5%）の減となり、総費用に占める割合は、1.6%（前年度0.8%）となっている。これは、雑損失12,030円（9.0%）が減少したことなどによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、19,927,899円で前年度と比較して97,915,299円（83.1%）の減となっている。小高病院特別損失の総額は0円で前年度と比較して118,074,533円（皆減）の減となっている。なお診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損処分額は、総合病院、小高病院とも処分なしとなっている。

4 財政状態（総合病院・小高病院合計）

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は9,632,717,269円で前年度と比較して1,589,233,004円（19.8%）の増となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、6,167,739,763円で前年度と比較して396,817,524円（6.9%）の増となり、資産総額に占める割合は、64.0%（前年度71.7%）となっている。これは、車両運搬具6,085,248円（21.5%）などが減少したが、建物87,285,353円（4.0%）、器械備品308,928,028円（50.9%）が増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、3,464,977,506円で前年度と比較して1,192,415,480円（52.5%）の増となり、資産総額に占める割合は、36.1%（前年度28.3%）となっている。これは、現金預金401,286,685円（40.4%）などが減少したが、未収金1,565,354,409円（131.0%）、貯蔵品30,661,728円（107.3%）が増加したことなどによるものである。

（2）負債・資本

負債

負債は、7,176,475,847円で前年度と比較して1,778,413,621円（32.9%）の増となり、負債・資本合計に占める割合は、74.5%（前年度67.1%）となっている。これは、繰延収益1,658,425,709円（497.9%）、未払金351,881,894円（100.7%）が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、2,456,241,422円で前年度と比較して189,180,617円（7.2%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、25.5%（前年度32.9%）となっている。これは、資本金235,979,000円（9.4%）が増加したものの、利益剰余金425,159,617円が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	425,159,617	487,754,342	62,594,725
減価償却費	242,056,613	250,999,539	8,942,926
資産減耗費	281,200	2,565,344	2,284,144
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,588,580	221,443,542	325,032,122
賞与引当金の増減額(は減少)	15,927,976	102,264,693	86,336,717
長期前受金戻入額	55,190,771	56,339,267	1,148,496
受取利息及び配当金	188,638	1,826,467	1,637,829
支払利息	86,899,244	67,675,171	19,224,073
未収金の増減額(は増加)	1,565,354,409	176,941,887	1,388,412,522
棚卸資産の増減額(は増加)	30,661,728	1,477,448	29,184,280
未払金の増減額(は減少)	351,881,894	126,144,014	478,025,908
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,313,972	48,262,460	45,948,488
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,279,896	3,542,884	1,262,988
小計	1,478,502,948	153,729,792	1,324,773,156
受取利息及び配当金	188,638	1,826,467	1,637,829
利息の支払額	86,899,244	67,675,171	19,224,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,565,213,554	219,578,496	1,345,635,058
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	636,314,102	2,403,236,725	1,766,922,623
県補助金による収入	1,572,015,480	192,519,000	1,379,496,480
他会計負担金による収入	141,601,000	0	141,601,000
長期貸付金による支出	2,841,235	2,840,425	810
長期貸付金による収入	0	8,460,000	8,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074,461,143	2,205,098,150	3,279,559,293
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	234,800,000	2,580,800,000	2,346,000,000
建設改良企業債の償還による支出	376,313,274	320,285,692	56,027,582
一時借入金の借入による収入	45,000,000	0	45,000,000
一時借入金の返済による支出	50,000,000	50,000,000	0
他会計からの出資による収入	235,979,000	206,876,000	29,103,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,465,726	2,417,390,308	2,327,924,582
資金増加額	401,286,685	7,286,338	394,000,347
資金期首残高	994,216,324	1,001,502,662	7,286,338
資金期末残高	592,929,639	994,216,324	401,286,685

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,565,213,554円で前年度と比較して1,345,635,058円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは1,074,461,143円で前年度と比較して3,279,559,293円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは89,465,726円で前年度と比較して2,327,924,582円の減少であった。なお、資金期末残高は592,929,639円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率(総合病院42.50%、小高病院11.95%)が前年度と比較して減少しているのは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

(2) 財務比率

現金預金比率(総合病院45.97%、小高病院53.44%)が前年度と比較して減少しているのは、現金預金が減少したことなどによるものである。

流動負債比率(総合病院59.33%)が増加したのは、流動負債の未払金、引当金が増加したことなどによるものである。

(3) 回転率

未収金回転率(小高病院4.01回転)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が前年度と比べ増加し、未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

医業収益対医業費用比率(小高病院13.41%)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が増加したことなどによるものである。

医業利益対医業収益比率(総合病院 24.98%、小高病院 645.59%)が負の値になっているのは、医業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成27年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ48,522人で前年度と比較して1,170人(2.5%)増加し、外来患者数は延べ74,901人で前年度と比較して79人(0.1%)減少している。また、一日平均患者数は入院が132.6人で前年度と比較して2.9人(2.2%)、外来が308.2人で前年度と比較して0.9人(0.3%)と、ともに増加し、患者一人一日当たり診療収入は入院で788円(1.9%)減少し、外来で1,156円(10.8%)増加している。

小高病院の外来患者数は延べ1,176人で前年度と比較して451人(62.2%)増加し、一日平均患者数は6.6人で前年度と比較して1.3人(24.5%)増加した。また、患者一人一日当たり診療収入は3,935円となった。

経営成績では、総合病院の総収益は3,793,072,240円となり前年度と比較して46,980,756円(1.2%)の減少となった。この主な要因は、医業収益の外来収益85,726,451円(10.6%)が増加したものの、特別利益211,905,060円(96.0%)が減少したことなどによるものである。一方、総費用は4,192,088,515円となり、前年度と比較して101,066,823円(2.4%)減少となった。この主な要因は、医業外費用の雑損失132,603,539円(45.7%)、特別損失のその他特別損失89,342,870円(皆減)が減少したことなどによるものである。その結果、収支差引額399,016,275円の当年度純損失となった。

小高病院の総収益は53,524,763円となり、前年度と比較して105,232,013円(66.3%)の減少となった。この主な要因は、特別利益のその他特別利益109,081,939円(皆減)が減少したことなどによるものである。一方、総費用は79,668,105円となり、前年度と比較して113,740,671円(58.8%)の減少となった。この主な要因は、特別損失のその他特別損失117,418,575円(皆減)が減少したことなどによるものである。その結果、収支差引額26,143,342円の当年度純損失となった。

以上により、病院事業全体では、425,159,617円の当年度純損失が生じた。

総合病院においては、脳卒中センターの建設が本格化し、医療スタッフの確保が課題となっており、必要な職員の確保と定着を図られたい。また、地域医療の中核として求められる医療

を提供していくためにも、医療の質・安全の向上に努められるとともに、経費の節減、見直し等、常に財政面における健全経営への意識を持ち、病院経営にあたられたい。

小高病院においては、避難指示解除後に求められる機能について、新公立病院改革プランの策定に併せその在り方が示されるものであるが、小高区本格復興に向けての役割は大きく、市民が安心して暮らすことができる医療体制の確保に引き続き取り組まれたい。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							27	26	
病 床 利 用 率	%		57.6	56.4	56.0	102.1	102.9	100.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院 人		132.6	129.7	128.9	102.2	102.9	100.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来 人		308.2	307.3	305.7	100.3	100.8	100.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		154.4	158.3	157.9	97.5	97.8	100.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数 人		1.1	1.2	1.3	91.7	84.6	92.3	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院 人		0.4	0.5	0.5	80.0	80.0	100.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来 人		0.7	0.7	0.8	100.0	87.5	87.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額 円		22,790	22,865	23,363	99.7	97.5	97.9	
	入 院 円		41,281	42,069	43,710	98.1	94.4	96.2	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来 円		10,811	10,737	10,479	100.7	103.2	102.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円		25,033	26,795	30,454	93.4	82.2	88.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額 円		3,271	3,226	3,594	101.4	91.0	89.8	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬 円		441	489	546	90.2	80.8	89.6	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射 円		2,830	2,737	3,048	103.4	92.8	89.8	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		133.0	111.8	97.6	119.0	136.3	114.5	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

項目	年度等	単 位	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							27	26	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		104.0	95.7	97.0	108.7	107.2	98.7	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		24.2	24.4	15.4	99.2	157.1	158.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	15.5	13.8	14.9	112.3	104.0	92.6	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	11.1	11.3	10.8	98.2	102.8	104.6	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	7.5	7.4	7.3	101.4	102.7	101.4	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	21.6	22.3	23.5	96.9	91.9	94.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	73.9	70.8	64.8	104.4	114.0	109.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	565.8	585.9	564.9	96.6	100.2	103.7	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	45.3	43.0	40.9	105.3	110.8	105.1	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	77,591	71,679	68,539	108.2	113.2	104.6	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	6,985	7,522	7,083	92.9	98.6	106.2	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千	34,676	31,659	30,640	109.5	113.2	103.3	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千	26,391	29,730	29,642	88.8	89.0	100.3	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人		136	131	118	103.8	115.3	111.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							27	26	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	6.6	5.3	0.0	124.5	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	3,935	4,007	0	98.2	-	-	
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	3,935	4,007	0	98.2	-	-	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	2,188	1,515	0	144.4	-	-	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	160	192	0	83.3	-	-	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,028	1,323	0	153.3	-	-	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	415.8	394.7	0.0	105.3	-	-	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$	

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	27	26	25	前年度 対 比	すう 勢 比 率		備 考
							27	26	
注射薬品使用効率	%		9.1	15.4	0.0	59.1	-	-	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医療材料消費率	%		58.6	38.3	0.0	153.0	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投薬・注射 収入	%	21.6	24.0	0.0	90.0	-	-	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検査収入	%	8.7	12.3	0.0	70.7	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X線収入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割合	医療材料費	%	25.8	21.9	0.0	117.8	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	%	327.3	867.4	179,810.6	37.7	0.2	0.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患者100人 当たり検査件数	件	9.4	12.7	0.0	74.0	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患者100人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検査技師一人 当たり検査件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検査技師一人 当たり検査収入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線収入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病床100床 当たり職員数	人		6	6	3	100.0	200.0	200.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目	年度	27	26	25	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						27	26
医 業 収 益		3,142,746,909	3,055,650,064	3,059,546,750	102.9	102.7	99.9
医 業 外 収 益		641,429,832	563,602,373	495,465,157	113.8	129.5	113.8
特 別 利 益		8,895,499	220,800,559	483,118,238	4.0	1.8	45.7
総 収 益		3,793,072,240	3,840,052,996	4,038,130,145	98.8	93.9	95.1
医 業 費 用		3,927,747,128	3,817,553,080	3,631,118,147	102.9	108.2	105.1
医 業 外 費 用		244,413,488	357,759,060	169,771,915	68.3	144.0	210.7
特 別 損 失		19,927,899	117,843,198	1,984,295	16.9	1004.3	5938.8
総 費 用		4,192,088,515	4,293,155,338	3,802,874,357	97.6	110.2	112.9
当 年 度 純 損 益		△ 399,016,275	△ 453,102,342	235,255,788	88.1	△ 169.6	△ 192.6

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高病院)

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

項目	年度	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						27	26
医 業 収 益		10,517,112	5,074,921	24,648	207.2	42,669.2	20,589.6
医 業 外 収 益		43,002,261	43,943,958	55,626,778	97.9	77.3	79.0
特 別 利 益		5,390	109,737,897	74,953,676	0.0	0.0	146.4
総 収 益		53,524,763	158,756,776	130,605,102	33.7	41.0	121.6
医 業 費 用		78,414,569	73,934,243	123,523,334	106.1	63.5	59.9
医 業 外 費 用		1,253,536	1,400,000	3,521,694	89.5	35.6	39.8
特 別 損 失		0	118,074,533	0	皆減	-	-
総 費 用		79,668,105	193,408,776	127,045,028	41.2	62.7	152.2
当 年 度 純 損 益		△ 26,143,342	△ 34,652,000	3,560,074	75.4	△ 734.3	△ 973.4

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	27		26		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比		
医業収益	入院収益	2,003,038,509	63.7	1,992,049,160	65.2	10,989,349	100.6
	外来収益	890,768,376	28.4	805,041,925	26.3	85,726,451	110.6
	その他医業収益	248,940,024	7.9	258,558,979	8.5	△ 9,618,955	96.3
	合 計	3,142,746,909	100.0	3,055,650,064	100.0	87,096,845	102.9
医業費用	給与費	2,333,470,330	59.4	2,175,443,551	57.0	158,026,779	107.3
	材料費	679,297,132	17.3	681,998,846	17.9	△ 2,701,714	99.6
	経費	672,743,615	17.1	708,066,072	18.5	△ 35,322,457	95.0
	減価償却費	218,007,004	5.6	225,205,765	5.9	△ 7,198,761	96.8
	資産減耗費	1,873,514	0.0	2,565,344	0.1	△ 691,830	73.0
	研究研修費	22,355,533	0.6	24,273,502	0.6	△ 1,917,969	92.1
	合 計	3,927,747,128	100.0	3,817,553,080	100.0	110,194,048	102.9
医業損益	△ 785,000,219	-	△ 761,903,016	-	△ 23,097,203	103.0	
医業外収益	受取利息配当金	182,265	0.0	1,816,467	0.3	△ 1,634,202	10.0
	他会計補助金	110,087,000	17.2	114,081,000	20.2	△ 3,994,000	96.5
	補助金	193,315,784	30.1	203,700,202	36.1	△ 10,384,418	94.9
	負担金交付金	278,866,000	43.5	172,418,000	30.6	106,448,000	161.7
	長期前受金戻入	46,574,068	7.3	47,662,764	8.5	△ 1,088,696	97.7
	その他医業外収益	12,404,715	1.9	23,923,940	4.3	△ 11,519,225	51.9
合 計	641,429,832	100.0	563,602,373	100.0	77,827,459	113.8	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	86,778,458	35.5	67,519,951	18.9	19,258,507	128.5
	雑損失	157,635,030	64.5	290,238,569	81.1	△ 132,603,539	54.3
	その他医業外費用	0	0.0	540	0.0	△ 540	皆減
	合 計	244,413,488	100.0	357,759,060	100.0	△ 113,345,572	68.3
経常損益	△ 387,983,875	-	△ 556,059,703	-	168,075,828	69.8	
特別利益	8,895,499	-	220,800,559	-	△ 211,905,060	4.0	
特別損失	19,927,899	-	117,843,198	-	△ 97,915,299	16.9	
当年度純損益	△ 399,016,275	-	△ 453,102,342	-	54,086,067	88.1	

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	27		26		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比		
医業収益	入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来収益	4,627,223	44.0	2,904,883	57.2	1,722,340	159.3
	その他医業収益	5,889,889	56.0	2,170,038	42.8	3,719,851	271.4
	合計	10,517,112	100.0	5,074,921	100.0	5,442,191	207.2
医業費用	給与費	34,623,042	44.1	28,223,617	38.2	6,399,425	122.7
	材料費	2,711,775	3.5	1,862,158	2.5	849,617	145.6
	経費	16,965,511	21.6	18,013,538	24.3	△ 1,048,027	94.2
	減価償却費	24,049,609	30.7	25,793,774	34.9	△ 1,744,165	93.2
	資産減耗費	48,666	0.1	1,133	0.0	47,533	4,295.3
	研究研修費	15,966	0.0	40,023	0.1	△ 24,057	39.9
	合計	78,414,569	100.0	73,934,243	100.0	4,480,326	106.1
医業損益		△ 67,897,457	-	△ 68,859,322	-	961,865	98.6
医業外収益	受取利息配当金	6,373	0.0	10,000	0.0	△ 3,627	63.7
	補助金	33,582,000	78.1	34,985,440	79.6	△ 1,403,440	96.0
	負担金交付金	77,000	0.2	97,000	0.2	△ 20,000	79.4
	長期前受金戻入	8,616,703	20.0	8,676,503	19.8	△ 59,800	99.3
	その他医業外収益	228,185	0.5	175,015	0.4	53,170	130.4
	他会計補助金	492,000	1.2	0	0.0	492,000	皆増
合計	43,002,261	100.0	43,943,958	100.0	△ 941,697	97.9	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	120,786	9.6	155,220	11.1	△ 34,434	77.8
	雑損失	1,132,750	90.4	1,244,780	88.9	△ 112,030	91.0
	合計	1,253,536	100.0	1,400,000	100.0	△ 146,464	89.5
経常損益		△ 26,148,732	-	△ 26,315,364	-	166,632	99.4
特別利益		5,390	-	109,737,897	-	△ 109,732,507	0.0
特別損失		0	-	118,074,533	-	△ 118,074,533	皆減
当年度純損益		△ 26,143,342	-	△ 34,652,000	-	8,508,658	75.4

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	27		26		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産						
		土 地	513,074,738	5.3	513,074,738	6.4	0	100.0
		建 物	2,251,730,174	23.4	2,164,444,821	26.9	87,285,353	104.0
		構 築 物	18,601,570	0.2	19,453,414	0.2	△ 851,844	95.6
		器 械 備 品	915,616,456	9.5	606,688,428	7.5	308,928,028	150.9
		車 輛 運 搬 具	22,221,426	0.2	28,306,674	0.4	△ 6,085,248	78.5
		建 設 仮 勘 定	2,295,124,593	23.8	2,290,424,593	28.5	4,700,000	100.2
	計	6,016,368,957	62.4	5,622,392,668	69.9	393,976,289	107.0	
	無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
	投 資	150,019,999	1.6	147,178,764	1.8	2,841,235	101.9	
固 定 資 産 計	6,167,739,763	64.0	5,770,922,239	71.7	396,817,524	106.9		
流 動 資 産	現 金 預 金	592,929,639	6.1	994,216,324	12.4	△ 401,286,685	59.6	
	未 収 金	2,760,298,445	28.7	1,194,944,036	14.9	1,565,354,409	231.0	
	貯 蔵 品	59,242,761	0.6	28,581,033	0.3	30,661,728	207.3	
	前 払 費 用	7,506,661	0.1	4,820,633	0.1	2,686,028	155.7	
	一 時 貸 付 金	45,000,000	0.5	50,000,000	0.6	△ 5,000,000	90.0	
	流 動 資 産 計	3,464,977,506	36.0	2,272,562,026	28.3	1,192,415,480	152.5	
資 産 合 計		9,632,717,269	100.0	8,043,484,265	100.0	1,589,233,004	119.8	

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,785,969,086	39.3	3,931,791,584	48.9	△ 145,822,498	96.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	117,854,962	1.2	221,443,542	2.8	△ 103,588,580	53.2
		計	3,903,824,048	40.5	4,153,235,126	51.7	△ 249,411,078	94.0
	流動負債	一時借入金	45,000,000	0.5	50,000,000	0.6	△ 5,000,000	90.0
		企業債	380,622,498	3.9	376,313,274	4.7	4,309,224	101.1
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	701,172,616	7.3	349,290,722	4.3	351,881,894	200.7
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	118,192,669	1.2	102,264,693	1.3	15,927,976	115.6
		その他流動負債	36,169,682	0.4	33,889,786	0.4	2,279,896	106.7
	計	1,281,157,465	13.3	911,758,475	11.3	369,398,990	140.5	
	繰延収益	1,991,494,334	20.7	333,068,625	4.1	1,658,425,709	597.9	
	負債合計	7,176,475,847	74.5	5,398,062,226	67.1	1,778,413,621	132.9	
	資本金	2,737,005,151	28.4	2,501,026,151	31.1	235,979,000	109.4	
	剰余金	資本剰余金	266,315,136	2.8	266,315,136	3.3	0	100.0
		利益剰余金	△ 547,078,865	△ 5.7	△ 121,919,248	△ 1.5	△ 425,159,617	448.7
計		△ 280,763,729	△ 2.9	144,395,888	1.8	△ 425,159,617	-	
資本合計	2,456,241,422	25.5	2,645,422,039	32.9	△ 189,180,617	92.8		
負債・資本合計	9,632,717,269	100.0	8,043,484,265	100.0	1,589,233,004	119.8		

付 表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
資産	固定資産	土地	354,859,602	3.9	354,859,602	4.8	0	100.0
		建物	1,890,465,392	21.0	1,783,788,971	24.3	106,676,421	106.0
		構築物	7,146,139	0.1	7,412,510	0.2	△ 266,371	96.4
		器械備品	889,596,965	9.9	576,893,669	7.9	312,703,296	154.2
		車輛運搬具	21,672,083	0.2	27,459,531	0.4	△ 5,787,448	78.9
		建設仮勘定	2,295,124,593	25.5	2,290,424,593	31.2	4,700,000	100.2
		計	5,458,864,774	60.6	5,040,838,876	68.8	418,025,898	108.3
	無形固定資産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
	投資	150,019,999	1.7	147,178,764	2.0	2,841,235	101.9	
	固定資産計	5,610,134,380	62.3	5,189,267,247	70.8	420,867,133	108.1	
	流動資産	現金預金	564,120,370	6.3	950,041,674	13.0	△ 385,921,304	59.4
		未収金	2,723,357,796	30.2	1,106,978,065	15.1	1,616,379,731	246.0
		貯蔵品	58,984,536	0.6	28,317,632	0.4	30,666,904	208.3
前払費用		7,506,661	0.1	4,820,633	0.0	2,686,028	155.7	
その他流動資産		45,000,000	0.5	50,000,000	0.7	△ 5,000,000	90.0	
流動資産計		3,398,969,363	37.7	2,140,158,004	29.2	1,258,811,359	158.8	
資産合計		9,009,103,743	100.0	7,329,425,251	100.0	1,679,678,492	122.9	

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,778,469,086	41.9	3,922,791,584	53.5	△ 144,322,498	96.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	50,818,529	0.6	104,945,652	1.4	△ 54,127,123	48.4
		計	3,829,287,615	42.5	4,027,737,236	54.9	△ 198,449,621	95.1
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	379,122,498	4.2	370,492,774	5.0	8,629,724	102.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	696,948,740	7.7	344,058,845	4.7	352,889,895	202.6
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	116,356,339	1.3	101,675,430	1.4	14,680,909	114.4
		その他流動負債	34,817,214	0.4	33,735,766	0.5	1,081,448	103.2
	計	1,227,244,791	13.6	849,962,815	11.6	377,281,976	144.4	
	繰延収益	1,884,170,159	20.9	217,127,747	3.0	1,667,042,412	867.8	
	負債合計	6,940,702,565	77.0	5,094,827,798	69.5	1,845,874,767	136.2	
	資本金	2,177,210,885	24.2	1,944,390,885	26.5	232,820,000	112.0	
	剰余金	資本剰余金	108,100,000	1.2	108,100,000	1.5	0	100.0
		利益剰余金	△ 216,909,707	△ 2.4	182,106,568	2.5	△ 399,016,275	-
		計	△ 108,809,707	△ 1.2	290,206,568	4.0	△ 399,016,275	-
資本合計	2,068,401,178	23.0	2,234,597,453	30.5	△ 166,196,275	92.6		
負債・資本合計	9,009,103,743	100.0	7,329,425,251	100.0	1,679,678,492	122.9		

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	27		26		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	158,215,136	25.4	158,215,136	22.2	0	100.0
		形 建 物	361,264,782	57.9	380,655,850	53.3	△ 19,391,068	94.9
		固 構 築 物	11,455,431	1.8	12,040,904	1.7	△ 585,473	95.1
		定 器 械 備 品	26,019,491	4.2	29,794,759	4.2	△ 3,775,268	87.3
		資 車 輛 運 搬 具	549,343	0.1	847,143	0.1	△ 297,800	64.8
		資 産 計	557,504,183	89.4	581,553,792	81.5	△ 24,049,609	95.9
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		固 定 資 産 計	557,605,383	89.4	581,654,992	81.5	△ 24,049,609	95.9
	流 動 資 産	流 現 金 預 金	28,809,269	4.6	44,174,650	6.2	△ 15,365,381	65.2
動 未 収 金		36,940,649	6.0	87,965,971	12.3	△ 51,025,322	42.0	
資 貯 蔵 品		258,225	0.0	263,401	0.0	△ 5,176	98.0	
流 動 資 産 計		66,008,143	10.6	132,404,022	18.5	△ 66,395,879	49.9	
資 産 合 計			623,613,526	100.0	714,059,014	100.0	△ 90,445,488	87.3

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	7,500,000	1.2	9,000,000	1.3	△ 1,500,000	83.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	67,036,433	10.7	116,497,890	16.3	△ 49,461,457	57.5
		計	74,536,433	11.9	125,497,890	17.6	△ 50,961,457	59.4
	流動負債	一時借入金	45,000,000	7.2	50,000,000	7.0	△ 5,000,000	90.0
		企業債	1,500,000	0.2	5,820,500	0.8	△ 4,320,500	25.8
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	4,223,876	0.7	5,231,877	0.7	△ 1,008,001	80.7
		引当金	1,836,330	0.3	589,263	0.1	1,247,067	311.6
		その他流動負債	1,352,468	0.2	154,020	0.0	1,198,448	878.1
		計	53,912,674	8.6	61,795,660	8.6	△ 7,882,986	87.2
	繰延収益	107,324,175	17.2	115,940,878	16.2	△ 8,616,703	92.6	
	負債合計	235,773,282	37.7	303,234,428	42.4	△ 67,461,146	77.8	
	資本金	559,794,266	89.8	556,635,266	78.0	3,159,000	100.6	
	剰余金	資本剰余金	158,215,136	25.4	158,215,136	22.2	0	100.0
利益剰余金		△ 330,169,158	△ 52.9	△ 304,025,816	△ 42.6	△ 26,143,342	108.6	
計		△ 171,954,022	△ 27.5	△ 145,810,680	△ 20.4	△ 26,143,342	117.9	
資本合計	387,840,244	62.3	410,824,586	57.6	△ 22,984,342	94.4		
負債・資本合計	623,613,526	100.0	714,059,014	100.0	△ 90,445,488	87.3		

付 表 5 (総合病院)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目		算 式	27	26	25
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却)	62.27	70.80	60.52
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産)	37.73	29.20	39.48
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	42.50	54.95	39.46
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	13.62	11.60	9.08
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	22.96	30.49	54.46
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	60.59	41.24	65.22
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	271.23	232.22	117.62
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債}} \times 100$	95.12	82.86	66.57
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.96	251.79	434.80
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.87	242.01	406.88
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.97	111.77	210.53
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	335.56	228.00	94.34
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	185.13	180.24	76.69
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	59.33	38.04	17.64

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	27	26	25
15 総資本回転率	医業収益	0.38	0.49	0.62
	平均総資本			
回 転 期 間 (年)	平均総資本	2.60	2.04	1.61
	医業収益			
16 資 本 回 転 率	医業収益	1.46	1.25	1.27
	平均資本金			
回 転 期 間 (年)	平均資本金	0.68	0.80	0.79
	医業収益			
17 固 定 資 産 回 転 率	医業収益	0.58	0.74	1.02
	平均固定資産 (固定資産－建設仮勘定)			
回 転 期 間 (年)	平均固定資産	1.72	1.36	0.98
	医業収益			
18 流 動 資 産 回 転 率	医業収益	1.13	1.47	1.58
	平均流動資産			
回 転 期 間 (月)	平均流動資産	10.58	8.18	7.58
	医業収益 × 12			
19 現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額	7.15	7.53	6.26
	平均現金預金			
回 転 期 間 (月)	平均現金預金	1.68	1.59	1.92
	当年度支出額 × 12			
20 未 収 金 回 転 率	医業収益	6.20	6.04	6.11
	平均医業未収金			
回 転 期 間 (月)	平均医業未収金	1.93	1.99	1.96
	医業収益 × 12			
21 貯 蔵 品 回 転 率	期首貯＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯	10.08	14.31	16.18
	平均貯蔵品			
回 転 期 間 (月)	平均貯蔵品	1.19	0.84	0.74
	期首貯＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯 × 12			

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	27	26	25
	22 減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.04	0.05	0.07
		期末償却資産 + 当年度減価償却費			
	減 価 償 却 期 間 (年)	期末償却資産 + 当年度減価償却費	24.41	21.81	14.02
		当年度減価償却費			
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	当年度純利益	△ 4.88	△ 7.27	4.76
		平均総資本			
	24 資 本 利 益 率	当年度純利益	△ 18.55	△ 18.58	9.75
		平均資本金			
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益	△ 10.52	△ 11.80	5.83
		総収益			
26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	医業利益	△ 24.98	△ 24.93	△ 18.68	
	医業収益				
27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	90.48	89.45	106.19	
	総費用				
28 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益	80.01	80.04	84.26	
	医業費用				
そ の 他	29 利 子 負 担 率	支払利息	2.05	6.66	3.53
		平均負債			
30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額	△ 204.68	△ 137.99	82.52	
	減価償却費 + 当年度純利益				
31 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益	千円	千円	千円	
	損益勘定所属職員数	10,041	10,152	11,290	
32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	当年度純利益	千円	千円	千円	
	損益勘定所属職員数	△ 1,275	△ 1,505	868	
33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	千円	千円	千円	
	全職員数	17,440	16,747	10,903	

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

付 表 5 (小高病院)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	27	26	25
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産＝固定資産－減価償却)	89.42	81.46	85.58
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産－減価償却 ＋流動資産)	10.58	18.54	14.42
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	11.95	17.58	2.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.65	8.65	16.81
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金＝資本金＋剰余金)	62.19	57.53	80.70
財 務 比 率	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	11.84	22.76	16.84
	7 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	143.77	141.58	106.05
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	120.60	108.45	102.88
	9 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.44	214.26	85.75
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.96	213.83	85.75
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.44	71.49	14.16
	12 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	60.79	73.81	23.92
	13 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	19.22	30.55	3.08
	14 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	13.90	15.04	20.83

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	27	26	25	
回	15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首+期末)} \}$	0.02	0.01	0.00
	回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	63.60	152.07	33,172.24
回	16 資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.03	0.01	0.00
	回転期間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{医業収益}}$	37.97	106.43	26,896.90
回	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.02	0.01	0.00
	回転期間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	54.16	127.25	29,001.22
回	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.11	0.04	0.00
	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	113.19	297.91	50,052.16
回	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	4.52	4.63	3.70
	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.65	2.59	3.25
回	20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	4.01	1.65	0.01
	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	2.99	7.29	1840.83
回	21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	10.05	8.35	0.00
	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}} \times 12$	1.19	1.44	0.00

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目	算 式	27	26	25
22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	0.06	0.06	0.03
	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	17.60	17.41	33.11
23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 3.91	△ 4.49	0.44
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	△ 6.55	△ 6.42	0.54
25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 48.84	△ 21.83	2.73
	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 645.59	△ 1,356.86	△ 501,049.52
26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	67.18	82.08	102.80
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	13.41	6.86	0.02
27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.01	0.18	0.15
	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	△ 278.00	△ 65.59	27.97
29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 1,753	千円 846	千円 8
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 △ 4,357	千円 △ 5,775	千円 1,187
30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 92,917	千円 96,926	千円 236,595
31 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益				
32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益				
33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産				

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成27年度末における年間総給水量（契約水量）は14,310,600m³で、業務予定量と同量となっており、前年度と比較して508,400m³（3.4%）の減となっている。年間実使用水量は11,468,523m³で、前年度と比較して177,133m³（1.6%）の増となっている。

また、給水対象事業所は7社で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較でも同数となっている

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	458,933,000	459,175,260	242,260	100.1	100.0
工水営業収益	417,387,000	417,388,279	1,279	100.0	90.9
工水営業外収益	6,258,000	6,502,630	244,630	103.9	1.4
特 別 利 益	35,288,000	35,284,351	3,649	100.0	7.7

決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,870,388円を含む。

《収益的支出》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	346,246,000	324,602,155	21,643,845	93.7	100.0
工水営業費用	330,222,000	313,099,982	17,122,018	94.8	96.5
工水営業外費用	13,021,000	11,502,173	1,518,827	88.3	3.5
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,526,502円、消費税及び地方消費税納付額9,873,300円を含む。

収益的収入の決算額は、459,175,260円で予算現額458,933,000円に対して242,600円（0.1%）の収入増となっており、収入増の主なものは、受取利息及び配当金の増加によるものである。

また、収益的支出の決算額は、324,602,155円で予算現額346,246,000円に対して93.7%の執行率で、不用額は21,643,845円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費7,911,821円、資産減耗費7,465,625円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	24,807,000	24,806,520	480	100.0	100.0
固定資産売却代	1,000	0	1,000	0.0	0.0
工 事 負 担 金	24,806,000	24,806,520	520	100.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	243,736,000	236,417,859	0	7,318,141	97.0	100.0
建設改良費	239,976,000	233,659,080	0	6,316,920	97.4	98.8
企業償還金	2,760,000	2,758,779	0	1,221	100.0	1.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税17,308,080円を含む。

資本的収入の決算額は、24,806,520円で予算現額24,807,000円に対し100.0%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、236,417,859円で予算現額243,736,000円に対し97.0%の執行率で、不用額は7,318,141円となっている。不用額の主なものは、原水設備費5,433,600円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額211,611,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,470,560円、減債積立金2,758,779円、過年度分損益勘定留保資金193,382,000円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、流用を制限された職員給与費が15,681,000円と定められており、その支出額は15,362,823円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益428,304,898円に対して 総費用309,202,353円で、差し引き119,102,545円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で90,422,043円(17.4%)の減、総費用で4,966,728円(1.6%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\cdot \text{営業収支比率} \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 125.7\%$$

$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 138.5\%$$

(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、386,517,891円で、前年度と比較して11,798,561円(3.0%)の減で、総収益に占める割合は、90.2%(前年度76.8%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、414,575,397円で前年度と比較して9,283,613円(2.2%)の減で、収入未済額は、37,339,889円で前年度と比較して1,324,038円(3.4%)の減となっており、収入率は、91.7%で前年度と比較して0.1ポイント増加している。

[工業用水道料金]

(単位：円%)

年度		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分	413,251,359	426,682,538	13,431,179	96.9
	過 年 度 分	38,663,927	35,840,399	2,823,528	107.9
	計	451,915,286	462,522,937	10,607,651	97.7
収 入 済 額	現 年 度 分	375,911,470	388,018,611	12,107,141	96.9
	過 年 度 分	38,663,927	35,840,399	2,823,528	107.9
	計	414,575,397	423,859,010	9,283,613	97.8
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	37,339,889	38,663,927	1,324,038	96.6
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	37,339,889	38,663,927	1,324,038	96.6
収 入 率	現 年 度 分	91.0	90.9	0.1	-
	過 年 度 分	100.0	100.0	0.0	-
	計	91.7	91.6	0.1	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,499,200円で前年度と比較して73,800円(2.2%)の増で、収入未済額は、388,800円で前年度同となっており、収入率は、90.0%で前年度と比較して0.2ポイント増加している。

[量水器使用料]

(単位：円%)

年度		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分	3,499,200	3,499,200	0	100.0
	過 年 度 分	388,800	315,000	73,800	123.4
	計	3,888,000	3,814,200	73,800	101.9
収 入 済 額	現 年 度 分	3,110,400	3,110,400	0	100.0
	過 年 度 分	388,800	315,000	73,800	123.4
	計	3,499,200	3,425,400	73,800	102.2
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	388,800	388,800	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	388,800	388,800	0	100.0
収 入 率	現 年 度 分	88.9	88.9	0.0	-
	過 年 度 分	100.0	100.0	0.0	-
	計	90.0	89.8	0.2	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、6,502,656円で、前年度と比較して433,792円(7.1%)の増で、総収益に占める割合は、1.5%(前年度1.2%)となっている。これは、受取利息及び配当金259,145円(69.2%)が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、35,284,351円で前年度と比較して79,057,274円(69.1%)の減となっている。これは、特別利益のその他特別利益78,900,274円(69.1%)が減少したことなどによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、307,573,480円で、前年度と比較して3,933,159円(1.3%)の減で、総費用に占める割合は、99.5%(前年度99.2%)となっている。これは、減価償却費3,128,061円(1.4%)が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は15,358,383円で、工水営業費用に占める割合は5.0%(前年度6.3%)となっている。

工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,628,873円で前年度と比較して78,569円(4.6%)の減で、総費用に占める割合は0.5%(前年度0.5%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費78,569円(13.9%)が減少したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、7,983,763,349円で前年度と比較して192,409,429円(2.5%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、6,120,204,420円で、前年度と比較して5,433,401円(0.1%)の増で、資産総額に占める割合は、76.7%(前年度78.5%)となっている。これは、構築物160,972,937円(3.0%)が減少したものの、機械及び装置が172,343,089円(162.9%)増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,860,135,329円で、前年度と比較して188,117,228円(11.3%)の増で、資産総額に占める割合は、23.3%(前年度21.4%)となっている。これは、現金・預金195,718,001円(12.1%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、296,579,342円で、前年度と比較して73,306,884円(32.8%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、3.7%(前年度2.9%)となっている。これは、未払金44,642,869円(167.2%)が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、7,687,184,007円で、前年度と比較して119,102,545円(1.6%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、96.3%(前年度97.1%)となっている。これは、利益剰余金103,338,595円(20.9%)、資本金15,763,950円(0.2%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	119,102,545	204,557,860	85,455,315
減価償却費	218,934,224	222,062,285	3,128,061
繰延勘定償却費	1,141,200	1,141,200	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,373,398	6,864,163	3,490,765
賞与引当金の増減額(は減少)	51,000	744,000	795,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	5,000	263,000	268,000
長期前受金戻入額	5,855,864	5,589,317	266,547
受取利息及び配当金	633,626	374,481	259,145
支払利息	487,673	566,242	78,569
固定資産除却損	2,935,375	700,174	2,235,201
過年度損益修正損益(は益)	0	157,000	157,000
未収金の増減額(は増加)	5,956,062	2,343,265	3,612,797
未払金の増減額(は減少)	23,472,731	1,990,536	25,463,267
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	91,760	91,760
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	1,837,520	0	1,837,520
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額(は増加)	13,075	27,720	40,795
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額(は減少)	40,260	71,820	112,080
小 計	308,215,947	430,234,097	122,018,150
受取利息及び配当金の受取額	633,626	374,481	259,145
支払利息の支払額	487,673	566,242	78,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	308,361,900	430,042,336	121,680,436
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	216,351,000	43,006,000	173,345,000
工事負担金による収入	24,806,520	1,238,760	23,567,760
未収金の増減額(は増加)	1,238,760	3,565,490	2,326,730
未払金の増減額(は減少)	68,115,600	1,948,500	70,064,100
前払金の増減額(は増加)	12,305,000	12,305,000	24,610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,885,120	52,455,250	57,429,870
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	2,758,779	2,802,267	43,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,758,779	2,802,267	43,488
資金増加額	195,718,001	374,784,819	179,066,818
資金期首残高	1,616,503,261	1,241,718,442	374,784,819
資金期末残高	1,812,221,262	1,616,503,261	195,718,001

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは308,361,900円で前年度と比較して121,680,436円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは109,885,120円で前年度と比較して57,429,870円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,758,779円で前年度と比較して43,488円の増加であった。なお、資金期末残高は1,812,221,262円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動資産構成比率23.30%（前年度21.46%）が前年度を上回っているのは、主に現金・預金の増加によるものである。

(2) 財務比率

流動負債比率0.97%（前年度0.40%）が前年度を上回っているのは、主に未払金の増加によるものである。

(3) 回転率

未収金回転率10.07%（前年度10.54%）が前年度を下回っているのは、営業収益が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率138.52%（前年度165.11%）が前年度を下回っているのは、総収益が減少したことによるものである。

6 むすび

平成27年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、年間総給水量は14,310,600^mで、前年度と比較して508,400^m（3.4%）減少しており、年間実使用水量は11,468,523^mで、前年度と比較して177,133^m（1.6%）増加している。なお、給水対象事業所は7社（前年度同）となっている。

また、経営成績では、総収益は428,304,898円となり、前年度と比較して90,422,043円（17.4%）の減少となった。この主な要因は、その他特別利益78,900,274円（69.1%）が減少したことなどによるものである。

一方、総費用は309,202,353円となり、前年度と比較して4,966,728円（1.6%）の減少となった。この主な要因は、減価償却費3,128,061円（1.4%）が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引額119,102,545円が当年度純利益となった。

本年度は、緊急時に迅速な対応をとるための中央監視制御装置改良工事や、設備の更新工事等が実施された。また、財政収支見通しを含む中長期施設等更新計画が策定された。財政運営においては健全な状態を維持しているが、施設の老朽化に対応するため、今後、多額の更新投資が必要となり、厳しい状況になることも見込まれる。今後の事業運営においては、さらなる効率的な事業の執行による安定経営に努め、本市の産業振興に必要なインフラである工業用水道の安定供給を維持されるよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度			前年度 対 比	す う 勢 比 率	
	27	26	25		27	26
工 水 営 業 収 益	386,517,891	398,316,452	401,120,305	97.0	96.4	99.3
工 水 営 業 外 収 益	6,502,656	6,068,864	302,346	107.1	2,150.7	2,007.3
特 別 利 益	35,284,351	114,341,625	0	30.9	-	-
総 収 益	428,304,898	518,726,941	401,422,651	82.6	106.7	129.2
工 水 営 業 費 用	307,573,480	311,506,639	303,626,167	98.7	101.3	102.6
工 水 営 業 外 費 用	1,628,873	1,707,442	1,352,582	95.4	120.4	126.2
特 別 損 失	0	955,000	0	皆減	-	-
総 費 用	309,202,353	314,169,081	304,978,749	98.4	101.4	103.0
当 年 度 純 損 益	119,102,545	204,557,860	96,443,902	58.2	123.5	212.1

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	27		26		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
工水営業収益	給水収益	385,880,171	99.8	398,316,452	100.0	△ 12,436,281	96.9
	受託工事収益	637,720	0.2	0	0.0	637,720	皆増
	合 計	386,517,891	100.0	398,316,452	100.0	△ 11,798,561	97.0
工水営業費用	原水及び浄配水費	67,181,487	21.8	67,570,094	21.7	△ 388,607	99.4
	総 係 費	18,522,394	6.0	21,174,086	6.8	△ 2,651,692	87.5
	減価償却費	218,934,224	71.2	222,062,285	71.3	△ 3,128,061	98.6
	資産減耗費	2,935,375	1.0	700,174	0.2	2,235,201	419.2
	合 計	307,573,480	100.0	311,506,639	100.0	△ 3,933,159	98.7
営 業 損 益		78,944,411	-	86,809,813	-	△ 7,865,402	90.9
工水営業外収益	受取利息及び配当金	633,626	9.7	374,481	6.2	259,145	169.2
	長期前受金戻入	5,855,864	90.1	5,589,317	92.1	266,547	104.8
	雑 収 益	13,166	0.2	105,066	1.7	△ 91,900	12.5
	合 計	6,502,656	100.0	6,068,864	100.0	433,792	107.1
工水営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	487,673	29.9	566,242	33.2	△ 78,569	86.1
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延勘定償却	1,141,200	70.1	1,141,200	66.8	0	100.0
	合 計	1,628,873	100.0	1,707,442	100.0	△ 78,569	95.4
経 常 利 益		83,818,194	-	91,171,235	-	△ 7,353,041	91.9
特 別 利 益		35,284,351	-	114,341,625	-	△ 79,057,274	30.9
特 別 損 失		0	-	955,000	-	△ 955,000	皆減
当 年 度 純 利 益		119,102,545	-	204,557,860	-	△ 85,455,315	58.2

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
資産	固定資産	土地	435,986,917	5.5	435,986,917	5.6	0	100.0
		建物	91,553,187	1.1	95,522,713	1.2	△ 3,969,526	95.8
		構築物	5,258,945,334	65.9	5,419,918,271	69.6	△ 160,972,937	97.0
		機械及び装置	278,138,140	3.5	105,795,051	1.4	172,343,089	262.9
		車両運搬具	48,950	0.0	97,900	0.0	△ 48,950	50.0
		工具、器具及び備品	2,705,007	0.0	3,476,282	0.0	△ 771,275	77.8
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	17,450,000	0.2	18,597,000	0.2	△ 1,147,000	93.8
	計	6,084,827,535	76.2	6,079,394,134	78.0	5,433,401	100.1	
	無形固定資産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固定資産計	6,120,204,420	76.7	6,114,771,019	78.5	5,433,401	100.1	
	流動資産	現金・預金	1,812,221,262	22.7	1,616,503,261	20.7	195,718,001	112.1
		未収金	45,008,789	0.6	40,291,487	0.5	4,717,302	111.7
		貯蔵品	2,531,200	0.0	2,531,200	0.0	0	100.0
前払費用		374,078	0.0	387,153	0.0	△ 13,075	96.6	
前払金		0	0.0	12,305,000	0.2	△ 12,305,000	皆減	
未収収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		1,860,135,329	23.3	1,672,018,101	21.4	188,117,228	111.3	
繰延勘定	3,423,600	0.0	4,564,800	0.1	△ 1,141,200	75.0		
資産合計		7,983,763,349	100.0	7,791,353,920	100.0	192,409,429	102.5	

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	10,692,814	0.2	13,157,418	0.2	△ 2,464,604	81.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	49,430,528	0.6	46,057,130	0.6	3,373,398	107.3
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	60,123,342	0.8	59,214,548	0.8	908,794	101.5
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	2,464,604	0.0	2,758,779	0.0	△ 294,175	89.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	71,346,571	0.9	26,703,702	0.4	44,642,869	267.2
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	951,000	0.0	1,007,000	0.0	△ 56,000	94.4
		預り金	40,260	0.0	0	0.0	40,260	皆増
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	74,802,435	0.9	30,469,481	0.4	44,332,954	245.5
		繰延収益	161,653,565	2.0	133,588,429	1.7	28,065,136	121.0
負債合計	296,579,342	3.7	223,272,458	2.9	73,306,884	132.8		
資本	資本金	7,060,088,905	88.4	7,044,324,955	90.4	15,763,950	100.2	
	剰資本剰余金	30,233,298	0.4	30,233,298	0.4	0	100.0	
	利益剰余金	596,861,804	7.5	493,523,209	6.3	103,338,595	120.9	
	計	627,095,102	7.9	523,756,507	6.7	103,338,595	119.7	
	資本合計	7,687,184,007	96.3	7,568,081,462	97.1	119,102,545	101.6	
負債・資本合計		7,983,763,349	100.0	7,791,353,920	100.0	192,409,429	102.5	

經營分析比較表

(單位：%，回)

		算 式	27	26	25
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	76.70	78.54	83.02
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	23.30	21.46	16.98
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	0.75	0.76	0.76
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.94	0.39	0.35
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	96.29	97.13	98.88
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	30.38	27.32	20.45
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	79.62	80.80	83.88
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	79.00	80.17	83.24
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,486.73	5,487.52	4,810.91
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,482.85	5,437.55	4,800.09
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,422.68	5,305.32	4,644.81
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	3.86	2.95	1.13
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.78	0.78	0.77
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.97	0.40	0.36	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	27	26	25
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ {平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)}	0.05	0.05	0.05
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	20.41	19.29
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.05	0.05	0.05
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	19.73	18.90
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.06	0.06	0.06
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	15.78	15.53
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.22	0.27	0.35
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	54.83	44.56
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.17	0.47	0.24
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	71.76	25.42
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	10.07	10.54	7.98
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.19	1.14

説	明
15 総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。	
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16 資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。	
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17 固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。	
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18 流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19 現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20 未収金が1年間に何回転したかを表すものである。	
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	27	26	25
22	減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.04	0.04	0.04
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資})}$			
減価償却期間(年)		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	26.88	26.49	27.31
23	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.51	2.66	1.28
24	資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	1.56	2.72	1.30
25	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	27.81	39.43	24.03
26	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.42	21.79	24.31
27	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	138.52	165.11	131.62
28	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	125.67	127.87	132.11
29	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	3.35	6.05	3.20
30	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.82	0.66	0.86
31	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 193,259	千円 99,579	千円 133,707
32	職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 59,551	千円 51,139	千円 32,148
33	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 3,042,414	千円 1,519,849	千円 2,082,490

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

(1) 業務量

平成27年度末における水洗便所設置済人口は、29,750人で、業務予定の30,151人に対して401人（1.3%）の減、前年度実績と比較して959人（3.1%）の減となっている。

また、年間総処理水量は、6,774,275^mで、業務予定の6,821,000^mに対して46,725^m（0.7%）の減、前年度実績と比較して96,930^m（1.4%）の減となっている。一日平均処理水量は、18,509^mで、業務予定の18,687^mに対して178^m（1.0%）の減、前年度と比較して316^m（1.7%）の減となっている。普及率は、53.6%で、前年度と比較して0.6ポイントの減、水洗化率は87.3%で、前年度と比較して1.1ポイントの減となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	27	26	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	63,539人	64,114人	△575人	99.1%
処理区域内人口	34,074人	34,724人	△650人	98.1%
普及率	53.6%	54.2%	△0.6%	98.9%
水洗便所設置済人口	29,750人	30,709人	△959人	96.9%
水洗便所設置済戸数	13,150戸	12,550戸	600戸	104.8%
水洗化率	87.3%	88.4%	△1.1%	98.8%
年間総処理水量	6,774,275 ^m	6,871,205 ^m	△96,930 ^m	98.6%
汚水処理水量	5,093,771 ^m	4,931,181 ^m	162,590 ^m	103.3%
雨水処理水量	1,680,504 ^m	1,940,024 ^m	△259,520 ^m	86.6%
一日平均処理水量	18,509 ^m	18,825 ^m	△316 ^m	98.3%
有収水量	2,985,499 ^m	2,828,175 ^m	157,324 ^m	105.6%
有収率	58.6%	57.4%	1.2%	102.1%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円%)

区分 \ 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業収益	2,002,893,000	1,952,415,750	△50,477,250	97.5	96.8
営業収益	627,663,000	636,187,608	8,524,608	101.4	31.6
営業外収益	1,243,666,000	1,230,978,942	△12,687,058	99.0	61.0
特別利益	131,564,000	85,249,200	△46,314,800	64.8	4.2
特定環境保全 公共下水道事業収益	61,214,000	64,961,561	3,747,561	106.1	3.2
営業収益	15,477,000	15,545,475	68,475	100.4	0.8
営業外収益	45,734,000	49,416,086	3,682,086	108.1	2.4
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0	0.0
収益的収入合計	2,064,107,000	2,017,377,311	△46,729,689	97.7	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税36,579,353円、還付消費税及び地方消費税3,688,486円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	207,086,000	205,835,644	0	1,250,356	99.4	11.7
営業費用	168,577,000	167,949,381	0	627,619	99.6	9.6
営業外費用	37,804,000	37,801,463	0	2,537	100.0	2.1
特別損失	103,000	84,800	0	18,200	82.3	0.0
予備費	601,000	0	0	601,000	0.0	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	414,179,000	407,152,023	0	7,026,977	98.3	23.2
営業費用	177,890,000	175,939,251	0	1,950,749	98.9	10.0
営業外費用	41,234,000	41,231,680	0	2,320	100.0	2.4
特別損失	194,448,000	189,981,092	0	4,466,908	97.7	10.8
予備費	607,000	0	0	607,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,109,337,000	1,083,499,704	0	25,837,296	97.7	61.8
営業費用	957,040,000	937,294,848	0	19,745,152	97.9	53.4
営業外費用	150,436,000	145,321,779	0	5,114,221	96.6	8.3
特別損失	900,000	883,077	0	16,923	98.1	0.1
予備費	961,000	0	0	961,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	15,349,000	15,344,632	0	4,368	100.0	0.8
営業費用	7,538,000	7,534,421	0	3,579	100.0	0.4
営業外費用	7,811,000	7,810,211	0	789	100.0	0.4
特定環境保全公共下水道事業費用	47,444,000	44,810,154	0	2,633,846	94.4	2.5
営業費用	36,699,000	35,968,281	0	730,719	98.0	2.0
営業外費用	9,642,000	8,841,873	0	800,127	91.7	0.5
特別損失	103,000	0	0	103,000	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,793,395,000	1,756,642,157	0	36,752,843	98.0	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税28,656,406円、確定消費税及び地方消費税12,176,486円を含む。

収益的収入の決算額は、2,017,377,311円で予算現額2,064,107,000円に対して46,729,689円(2.3%)の収入減となっており、その主な要因は、下水道使用料は増加したものの、特別利益が減少したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,756,642,157円で予算現額1,793,395,000円に対して98.0%の執行率で、不用額は36,752,843円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業処理場費13,756,434円、原町区公共下水道事業ポンプ場費5,369,406円、原町区公共下水道事業消費税及び地方消費税4,823,514円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業資本的収入		498,903,000	498,371,869	△ 531,131	99.9	75.4
企業債		324,100,000	321,900,000	△ 2,200,000	99.3	48.7
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負担金		34,814,000	36,496,229	1,682,229	104.8	5.5
補助金		79,953,000	79,940,640	△ 12,360	100.0	12.1
出資金		60,035,000	60,035,000	0	100.0	9.1
特定環境保全公共下水道事業資本的収入		162,205,000	162,217,924	12,924	100.0	24.6
企業債		73,300,000	73,300,000	0	100.0	11.1
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
補助金		77,268,000	77,281,024	13,024	100.0	11.7
出資金		11,351,000	11,351,000	0	100.0	1.7
負担金		285,000	285,900	900	100.3	0.1
資本的収入合計		661,108,000	660,589,793	△ 518,207	99.9	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
公共下水道事業資本的支出		1,012,640,000	995,082,196	15,000,000	2,557,804	98.3	84.0
建設改良費		265,953,000	248,707,166	15,000,000	2,245,834	93.5	21.0
企業債償還金		746,376,000	746,375,030	0	970	100.0	63.0
予備費		310,000	0	0	310,000	0.0	0.0
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業資本的支出		188,896,000	188,891,540	0	4,460	100.0	16.0
建設改良費		138,353,000	138,350,180	0	2,820	100.0	11.7
企業債償還金		50,542,000	50,541,360	0	640	100.0	4.3
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
資本的支出合計		1,201,536,000	1,183,973,736	15,000,000	2,562,264	98.5	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,388,393円を含む。

資本的収入の決算額は、660,589,793円で予算現額661,108,000円に対し518,207円(0.1%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,183,973,736円で予算現額1,201,536,000円に対し98.5%の執行率となり、翌年度繰越額15,000,000円を差し引いた不用額は2,562,264円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額523,383,943円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,541,024円、過年度分損益勘定留保資金504,690,669円、当年度分損益勘定留保資金4,152,250円で補てんされている。

(3) その他

① 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、395,200,000円であった。

- ② 予算第7条には、一時借入金の限度額が300,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。
- ③ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が78,551,000円と定められており、その支出額は76,906,961円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,977,109,472円に対して総費用1,730,915,342円で、差し引き246,194,130円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\cdot \text{営業収支比率} \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 41.1$$

$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 114.3$$

(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、615,200,248円で、前年度と比較して28,032,818円（4.8%）の増で、総収益に占める割合は、31.1%（前年度34.1%）となっている。これは、下水道使用料27,497,518円（6.4%）が増加したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は494,818,019円で、前年度と比較して40,014,172円（8.8%）の増となっており、収入率は84.9%と前年度と比較して1.3ポイントの増となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、199件（前年度171件）842,105円で、前年度と比較して144,199円（20.7%）の増となっている。

(単位：円 %)

区分		年度		比較増減	前年度対比
		平成27年度	平成26年度		
調 定 額	現年度分	493,916,183	462,285,919	31,630,264	106.8
	過年度分	88,888,068	82,043,968	6,844,100	108.3
	計	582,804,251	544,329,887	38,474,364	107.1
収 入 済 額	現年度分	411,783,582	381,051,413	30,732,169	108.1
	過年度分	83,034,437	73,752,434	9,282,003	112.6
	計	494,818,019	454,803,847	40,014,172	108.8
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	842,105	697,906	144,199	120.7
	計	842,105	697,906	144,199	120.7
収 入 未 済 額	現年度分	82,132,601	81,234,506	898,095	101.1
	過年度分	5,011,526	7,593,628	△2,582,102	66.0
	計	87,144,127	88,828,134	△1,684,007	98.1
収 入 率	現年度分	83.4	82.4	1.0	-
	過年度分	93.4	89.9	3.5	-
	計	84.9	83.6	1.3	-

(消費税を含む)

② 営業外収益

営業外収益の総額は、1,276,663,363円で、前年度と比較して303,368,609円(31.2%)の増で、総収益に占める割合は、64.6%(前年度56.5%)となっている。これは他会計負担金150,680,381円(32.7%)が増加したことなどによるものである。

③ 営業費用

営業費用の総額は、1,300,345,129円で、前年度と比較して57,481,538円(4.6%)の増で、総費用に占める割合は、75.1%(前年度80.2%)となっている。これは処理場費56,077,224円(26.0%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、61,328,056円で、前年度と比較して3,990,930円(6.1%)減少しており、営業費用に占める割合は4.7%(前年度5.3%)となっている。

④ 営業外費用

営業外費用の総額は、243,936,597円で、前年度と比較して12,895,929円(5.0%)の減で、総費用に占める割合は14.1%(前年度16.6%)となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費13,452,717円(5.6%)が減少したことなどによるものである。

⑤ 特別損失

特別損失の総額は、186,633,616円で前年度と比較して137,463,962円(279.6%)の増で、総費用に占める割合は10.8%(前年度3.2%)となっている。これは臨時損失144,407,803円(351.8%)が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、24,822,086,126円で、前年度と比較して549,287,115円(2.2%)の減となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、23,499,711,474円で、前年度と比較して554,411,437円(2.3%)の減で、資産総額に占める割合は、94.7%(前年度94.9%)となっている。これは構築物296,480,310円(1.7%)、機械及び装置237,588,518円(5.5%)が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,322,374,652円で、前年度と比較して5,124,322円(0.4%)の増で、資産総額に占める割合は、5.3%(前年度5.1%)となっている。これは未収金172,569,339円(43.9%)が減少したが、現金預金177,693,661円(19.2%)が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、24,055,222,538円で、前年度と比較して2,296,108,363円(8.7%)の減、負債・資本合計に占める割合は、96.9%(前年度103.9%)となっている。これは繰延収益1,972,205,353円(13.6%)が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、766,863,588円で、前年度と比較して1,746,821,248円増加し、負債・資本合計に占める割合は、3.1%(前年度△3.9%)となっている。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,194,130	175,041,954	71,152,176
減価償却費	926,721,488	938,930,299	△ 12,208,811
資産減耗費	134,893,648	20,394,209	114,499,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762,662	1,231,000	△ 468,338
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	2,258,024	1,138,335	1,119,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141,000	5,809,000	△ 5,668,000
長期前受金戻入額	△ 599,886,422	△ 512,412,955	△ 87,473,467
受取利息及び配当金	△ 150,764	△ 110,379	△ 40,385
支払利息	228,830,520	242,283,237	△ 13,452,717
未収金の増減額 (△は増加)	△ 99,308,213	△ 22,115,025	△ 77,193,188
未払金の増減額 (△は減少)	80,983,343	△ 35,708,505	116,691,848
その他流動負債の増減額 (△は減少)	59,716	△ 11,250	70,966
小 計	921,499,132	814,469,920	107,029,212
利息及び配当金の受取額	150,764	110,379	40,385
利息の支払額	△ 228,830,520	△ 242,283,237	13,452,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	692,819,376	572,297,062	120,522,314
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 359,668,953	△ 320,229,201	△ 39,439,752
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	143,244,134	45,075,926	98,168,208
県補助金による収入	2,331,482	901,519	1,429,963
他会計補助金による収入	0	133,000,000	△ 133,000,000
受益者負担金による収入	16,590,406	21,529,633	△ 4,939,227
他会計負担金による収入	18,950,419	18,381,268	569,151
未収金の増減額 (△は増加)	△ 614,110	△ 472,674	△ 141,436
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,628,703	△ 142,830,222	137,201,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,795,325	△ 244,643,751	59,848,426
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	395,200,000	351,000,000	44,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 796,916,390	△ 762,874,361	△ 34,042,029
他会計からの出資による収入	71,386,000	64,861,000	6,525,000
他会計負担金の返還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,330,390	△ 347,013,361	16,682,971
資金増加額	177,693,661	△ 19,360,050	197,053,711
資金期首残高	924,481,324	943,841,374	△ 19,360,050
資金期末残高	1,102,174,985	924,481,324	177,693,661

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは692,819,376円で前年度と比較して120,522,314円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは△184,795,325円で前年度と比較して59,848,426円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△330,330,390円で前年度と比較して16,682,971円の増加であった。なお、資金期末残高は1,102,174,985円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

資本構成比率3.09%（前年度△3.86%）が前年度と比較して上回っているのは、剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率99.51%（前年度107.28%）が前年度と比較して下回っているのは、未払金が増加したことによるものである。

現金預金比率82.94%（前年度75.29%）が前年度と比較して上回っているのは、現金預金が増加したことによるものである。

(3) 収益率

営業利益対営業収益比率が△111.37%（前年度△111.67%）と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成27年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、処理区域内人口は、34,074人で、前年度実績と比較して650人（1.9%）減少している。また、年間総処理水量は、6,774,275^mで、前年度実績と比較して96,930^m（1.4%）減少しており、一日平均処理水量は、18,509^mで、前年度と比較して316^m（1.7%）減少している。普及率は、53.6%で、前年度と比較して0.6ポイント減少、水洗化率は87.3%で、前年度と比較して1.1ポイント減少している。

また、経営成績では、総収益は1,977,109,472円、総費用は1,730,915,342円となっており、収支差引額246,194,130円が当年度純利益となっている。これに前年度繰越欠損金2,255,791,418円、前年度繰越欠損金その他の未処理分利益剰余金変動額934,254,346円を加え、当年度未処理欠損金は1,075,342,942円となっている。

被災者の移転や建設作業員等の増加に伴う新規接続数の増加により、下水道使用料が増加しているものの、将来の人口推移や当市を取巻く状況などから、引き続き厳しい経営環境になるものと予想される。また、施設や管渠の老朽化に伴う維持管理費等を中心とする経費の増加も見込まれることから、長期的な展望のもと、計画的な更新、維持管理に努め、引き続き安定した下水道事業の継続が図られるよう取り組まれない。

下水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %))

科目	年度	27	26	25	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						27	26
営 業 収 益		615,200,248	587,167,430	560,495,999	104.8	109.8	104.8
営 業 外 収 益		1,276,663,363	973,294,754	484,299,791	131.2	263.6	201.0
特 別 利 益		85,245,861	163,445,541	9,998,100	52.2	852.6	1,634.8
総 収 益		1,977,109,472	1,723,907,725	1,054,793,890	114.7	187.4	163.4
営 業 費 用		1,300,345,129	1,242,863,591	811,123,558	104.6	160.3	153.2
営 業 外 費 用		243,936,597	256,832,526	264,208,199	95.0	92.3	97.2
特 別 損 失		186,633,616	49,169,654	445,772,321	379.6	41.9	11.0
総 費 用		1,730,915,342	1,548,865,771	1,521,104,078	111.8	113.8	101.8
当 年 度 純 損 益		246,194,130	175,041,954	△ 466,310,188	140.6	△ 52.8	△ 37.5

※ すう勢比率は、平成25年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	27		26		比較増減	前年度
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
営業収益	下水道使用料	457,383,348	74.4	429,885,830	73.2	27,497,518	106.4
	他会計負担金	157,523,000	25.6	156,202,000	26.6	1,321,000	100.8
	その他営業収益	293,900	0.0	1,079,600	0.2	△ 785,700	27.2
	合計	615,200,248	100.0	587,167,430	100.0	28,032,818	104.8
営業費用	管渠費	27,440,072	2.1	21,200,529	1.7	6,239,543	129.4
	ポンプ場費	9,165,436	0.7	3,128,104	0.3	6,037,332	293.0
	処理場費	271,680,767	20.9	215,603,543	17.3	56,077,224	126.0
	総係費	62,475,730	4.8	64,001,116	5.2	△ 1,525,386	97.6
	減価償却費	926,721,488	71.3	938,930,299	75.5	△ 12,208,811	98.7
	資産減耗費	2,861,636	0.2	0	0.0	2,861,636	皆増
	合計	1,300,345,129	100.0	1,242,863,591	100.0	57,481,538	104.6
営業損益	△ 685,144,881	-	△ 655,696,161	-	△ 29,448,720	104.5	
営業外収益	受取利息及び配当金	150,764	0.0	110,379	0.0	40,385	136.6
	他会計負担金	611,336,211	47.9	460,655,830	47.4	150,680,381	132.7
	県補助金	64,627,200	5.0	0	0.0	64,627,200	皆増
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	599,886,422	47.0	512,412,955	52.6	87,473,467	117.1
	雑収益	662,766	0.1	115,590	0.0	547,176	573.4
合計	1,276,663,363	100.0	973,294,754	100.0	303,368,609	131.2	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	228,830,520	93.8	242,283,237	94.3	△ 13,452,717	94.4
	補助金	0	0.0	2,071	0.0	△ 2,071	皆減
	雑支出	15,106,077	6.2	14,547,218	5.7	558,859	103.8
	合計	243,936,597	100.0	256,832,526	100.0	△ 12,895,929	95.0
経常損益	347,581,885	-	60,766,067	-	286,815,818	572.0	
特別利益	85,245,861	-	163,445,541	-	△ 78,199,680	52.2	
特別損失	186,633,616	-	49,169,654	-	137,463,962	379.6	
当年度純損益	246,194,130	-	175,041,954	-	71,152,176	140.6	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
資 産	固 定 資 産	土 地	825,866,107	3.4	825,866,107	3.3	0	100.0
		有 建 物	1,117,225,663	4.5	1,154,790,077	4.6	△ 37,564,414	96.7
		形 構 築 物	17,332,537,802	69.8	17,629,018,112	69.5	△ 296,480,310	98.3
		固 機 械 及 び 装 置	4,118,139,598	16.6	4,355,728,116	17.2	△ 237,588,518	94.5
		定 車 両 運 搬 具	1,688,287	0.0	1,004,787	0.0	683,500	168.0
		資 工 具 器 具 及 び 備 品	6,587,522	0.0	7,406,799	0.0	△ 819,277	88.9
		産 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建 設 仮 勘 定	97,594,495	0.4	80,236,913	0.3	17,357,582	121.6
		計	23,499,639,474	94.7	24,054,050,911	94.9	△ 554,411,437	97.7
		の	無 形 固 定 資 産	72,000	0.0	72,000	0.0	0
	固 定 資 産 計	23,499,711,474	94.7	24,054,122,911	94.9	△ 554,411,437	97.7	
部	流 動 資 産	現 金 預 金	1,102,174,985	4.4	924,481,324	3.6	177,693,661	119.2
		未 収 金	220,199,667	0.9	392,769,006	1.5	△ 172,569,339	56.1
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
		流 動 資 産 計	1,322,374,652	5.3	1,317,250,330	5.1	5,124,322	100.4
資 産 合 計		24,822,086,126	100.0	25,371,373,241	100.0	△ 549,287,115	97.8	

科目		年度	27		26		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	固定負債	企業債	10,148,298,421	40.9	10,575,406,397	41.7	△ 427,107,976	96.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	68,223,645	0.3	65,965,621	0.3	2,258,024	103.4
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	10,216,522,066	41.2	10,641,372,018	42.0	△ 424,849,952	96.0
	流動負債	企業債	822,307,976	3.3	796,916,390	3.1	25,391,586	103.2
		一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	500,281,240	2.0	424,926,600	1.7	75,354,640	117.7
		預り金	308,846	0.0	249,130	0.0	59,716	124.0
		借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金		5,950,000	0.0	5,809,000	0.0	141,000	102.4	
その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	-	
計		1,328,848,062	5.3	1,227,901,120	4.8	100,946,942	108.2	
資本	繰延収益	12,509,852,410	50.4	14,482,057,763	57.1	△ 1,972,205,353	86.4	
	負債合計	24,055,222,538	96.9	26,351,330,901	103.9	△ 2,296,108,363	91.3	
	資本金	678,240,000	2.7	606,854,000	2.4	71,386,000	111.8	
	剰余金	資本剰余金	1,163,966,530	4.7	668,979,758	2.6	494,986,772	174.0
		利益剰余金	△ 1,075,342,942	△ 4.3	△ 2,255,791,418	△ 8.9	1,180,448,476	47.7
		計	88,623,588	0.4	△ 1,586,811,660	△ 6.3	1,675,435,248	-
	資本合計	766,863,588	3.1	△ 979,957,660	△ 3.9	1,746,821,248	-	
	負債・資本合計		24,822,086,126	100.0	25,371,373,241	100.0	△ 549,287,115	97.8

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目	算 式	27	26	25	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却費)	94.67	94.81	95.47
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産)	5.33	5.19	4.53
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	41.16	41.94	40.75
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.35	4.84	2.08
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	3.09	△ 3.86	57.17
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	5.63	5.48	4.74
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	3,064.39	△ 2,454.60	166.99
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債}} \times 100$	213.96	248.97	97.50
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.51	107.28	218.09
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.51	107.28	218.09
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.94	75.29	156.34
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	3,136.83	△ 2,689.03	74.91
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	1,332.25	△ 1,085.90	71.27
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	173.28	△ 125.30	3.63

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下 が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であ ることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	27	26	25
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.02	0.02	0.02
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	40.79	46.37
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	△ 5.77	0.08	0.03
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	△ 0.17	13.32
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.03	0.02	0.02
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	38.50	43.99
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.47	0.45	0.43
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	25.74	26.92
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.79	2.04	3.44
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	6.70	5.88
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.71	6.74	7.00
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.79	1.78

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	27	26	25
	22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$ <small>期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資)</small>	0.04	0.04	0.02
	減 価 償 却 期 間 (年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	25.36	25.65	53.50
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.98	0.64	△ 1.60
	24 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	△ 231.07	2.24	△ 2.86
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.45	10.15	△ 44.21
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 111.37	△ 111.67	△ 44.72
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.22	111.30	69.34
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.31	47.24	69.10
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	2.05	4.57	2.42
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	67.94	68.48	2,124.63
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 87,886	千円 83,881	千円 62,277
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 35,171	千円 25,006	千円 △ 51,812
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,136,331	千円 2,186,732	千円 2,135,429

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。